



トータスくん

日本電設工業グループはプロの技術者集団として、安全を最優先に高品質な施工を「カメ」のように一歩ずつ着実に進めていくという思いを込め、2016年に誕生したマスコットキャラクターです。

日本電設工業株式会社
統合報告書2024



日本電設工業株式会社

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

統合報告書 Integrated Report 2024



【お問い合わせ先】

日本電設工業株式会社

経営企画本部 サステナビリティ推進部

〒110-8706

東京都台東区池之端一丁目2番23号 NDK第二池之端ビル

TEL :03(3822)8811

経営理念

社是



企業理念

**お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により
顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える
社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する**

綱領

吾等は常に愛社の精神に徹し、社運の興隆をはかろう
吾等は常に相互の親和に努め、職場の明朗をはかろう
吾等は常に身心の鍛練に努め、職責の完遂をはかろう
吾等は常に技能の練磨に努め、業務の改善をはかろう
吾等は常に誠実奉仕に努め、信用の増大をはかろう

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

対象組織

日本電設工業株式会社およびグループ全体の事業活動を対象としています。
日本電設工業株式会社のみについては「日本電設工業」ないし「当社」、グループ全体については「NDKグループ」ないし「当社グループ」と表記しています。なお財務情報は連結数値、非財務情報は単体数値を基本としています。

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日 一部対象期間外の活動報告を含みます。

見通しに関する記述

本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があります。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合フレームワーク」

ツールマップ

財務情報	非財務情報
統合報告書2024	
決算短信	サステナビリティサイト (https://www.densetsuko.co.jp/01sustainability/)
有価証券報告書	
決算報告書	コーポレートガバナンス報告書
決算説明会資料	
Webサイト(https://www.densetsuko.co.jp/)	

NDKグループについて

経営理念	1
価値創造の歴史	3
NDKグループの概要	5
財務・非財務ハイライト	7
価値創造プロセス	9

成長戦略

トップメッセージ	11
経営計画	17
事業戦略	
鉄道電気工事	23
一般電気工事	25
情報通信工事	27
環境エネルギー工事	29
関連事業等	31
技術開発	33
グループ会社紹介	35

サステナビリティ戦略

NDKグループのサステナビリティ	37
マテリアリティと主な取り組み	39
環境	
TCFD提言に基づく情報開示	41
① 脱炭素社会への貢献	45
② 資源循環の推進	46
社会	
③ 安全品質維持向上の追求	47
④ 快適な社会インフラの維持	50
⑤ 人材の確保と育成	51
⑥ 人権と多様性の尊重	53
⑦ 健康で快活な職場づくり	54
⑧ 新たな価値の創造	56
ガバナンス	
役員一覧	57
⑨ コーポレートガバナンスの強化	59
⑩ リスク管理の強化	63
社外取締役メッセージ	65

データセクション

11ヶ年サマリー	69
連結財務諸表	71
会社情報・株式情報	75



価値創造の歴史



1942年～ 1960年～

国鉄の鉄道電気設備工事専門会社として設立



国鉄小千谷発電所 国鉄大宮～宇都宮間電化

当社は、1942年に戦時体制下における鉄道輸送力増強、維持のため国鉄の鉄道電気設備工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」として設立され、終戦後は、荒廃した設備の復興と鉄道電化に全力で取り組みました。その後、当時全国に展開する組織を持つ唯一の電気工事会社として都市や工場施設の復興や新設・増設にも従事することとなり、1949年に社名を現在の「日本電設工業株式会社」に改めました。

高度経済成長と一般電気工事の躍進



帝国ホテル 東海道新幹線(東京～新大阪)

高度経済成長期に入りビルや建物のインフラ整備が拡大したことを背景に、1962年からの5年間は一般電気工事の受注工事高が2.2倍になるなど大きく躍進しました。1964年に営業品目に空調冷暖房工事と給排水衛生工事の設計・施工が加えられたことも業績貢献に寄与しています。また、1964年に東海道新幹線(東京～新大阪)が開業したほか、国鉄の輸送力強化や輸送方式の近代化に伴う鉄道電気工事も盛んに行われていました。

戦後の日本の発展とともに鉄道をはじめとした社会のインフラ構築に大きく貢献してまいりました。これからも持続可能な社会の実現に向けて社会のインフラを支えてまいります。

1980年～ 2010年～

国鉄民営化、バブル崩壊からの立ち上がり



山形新幹線 京都駅ビル

国鉄民営化、バブル経済、その後のバブル経済崩壊と激変の時代でした。当社もその波に押され、バブル経済崩壊後の業績は大きく後退しました。これを打開すべく2003年に「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定、これまでの「仕事のやり方」「仕組み」を打破して利益を生み出せる体質へと変化していきます。「日本電設3ヶ年経営計画」という名称や、経営目標・重点実施テーマを明示する形式は、この3ヶ年経営計画2003に始まり、2006、2009、そして現在へと継承されています。

持続可能な社会の実現を目指して



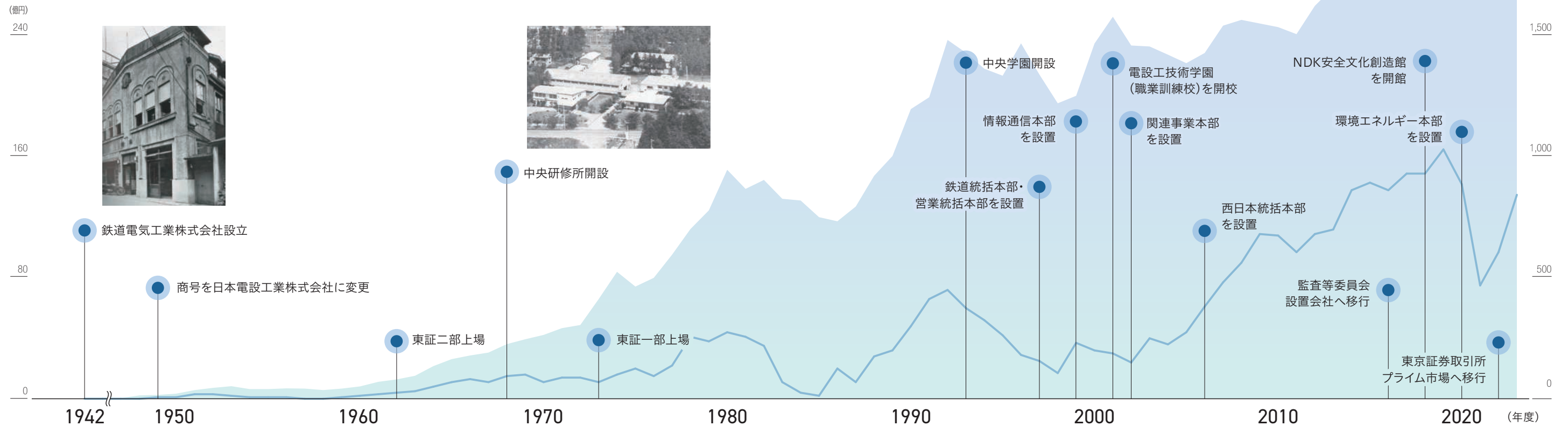
常磐線 新地駅(震災復旧) 大崎三本木太陽光発電所

社会のインフラを支える設備工事会社として、自然災害に備えた国土強靱化政策への積極的な参画や災害発生時には迅速な復旧工事を行っています。また、気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定やSDGsにより世界では環境保護の気運が高まり、脱炭素化の実現に向けた取り組みが強化されるなか、再生可能エネルギー利用促進等のカーボンニュートラルに向けた各種設備工事において、環境に配慮した高い技術力で持続可能な社会の実現に貢献しています。

売上高、営業利益の推移






■ 売上高(右軸) ■ 営業利益(左軸)

※ 1999年度までは単体の実績を示しています。



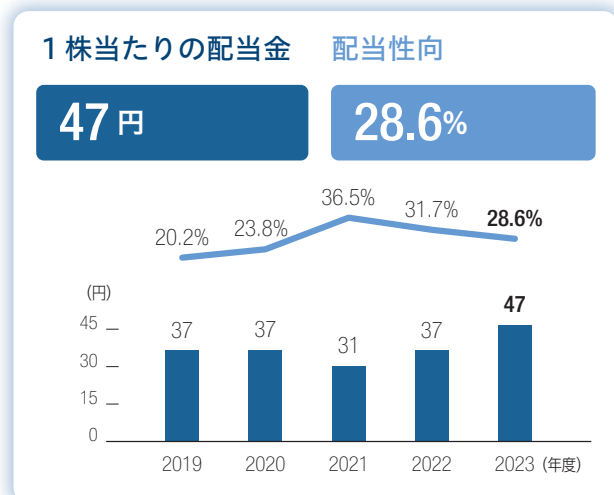
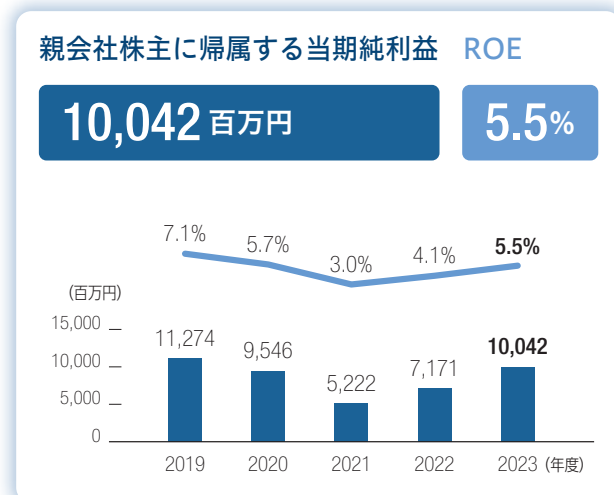
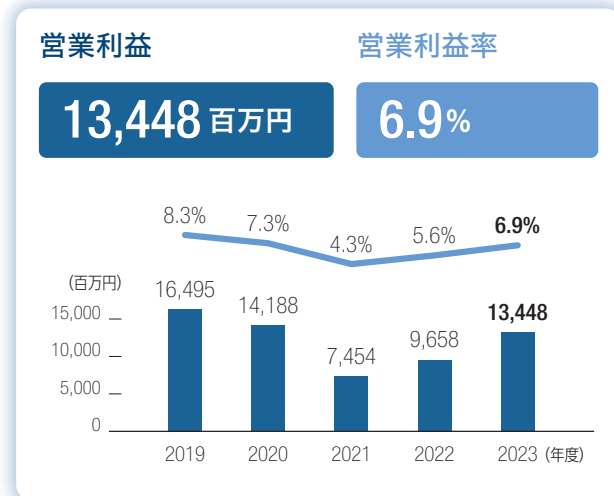
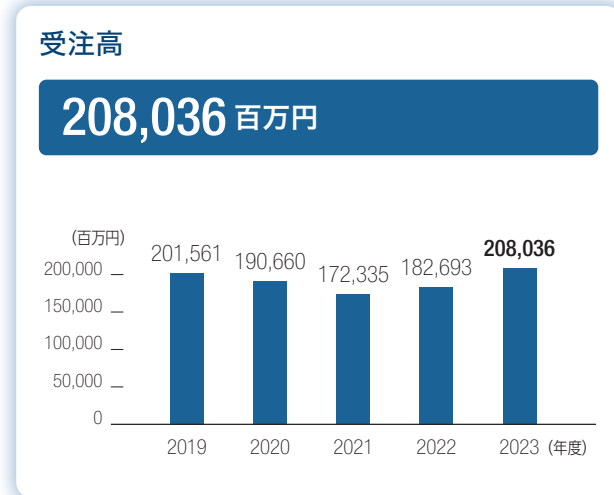
NDKグループの概要

(2024年3月31日現在)

<p>創業</p> <p>1942年</p> 	<p>連結売上高 (2024年3月期)</p> <p>1,940億円</p> <p>12.7%  前期比</p> <p>UP</p>	<p>連結営業利益 (2024年3月期)</p> <p>134億円</p> <p>39.2%  前期比</p> <p>UP</p>
<p>時価総額 ※2024年3月29日終値</p> <p>1,257億円</p> 	<p>グループ会社</p> <p>全 21社</p> 	<p>連結従業員数</p> <p>4,744名</p> 
<p>鉄道電気工事部門 リーディング カンパニー</p> <p>鉄道電気工事 施工実績</p> <p>No.1</p> 	<p>5つの事業で 全国展開</p> 	<p>JR東日本 パートナー 会社</p> 

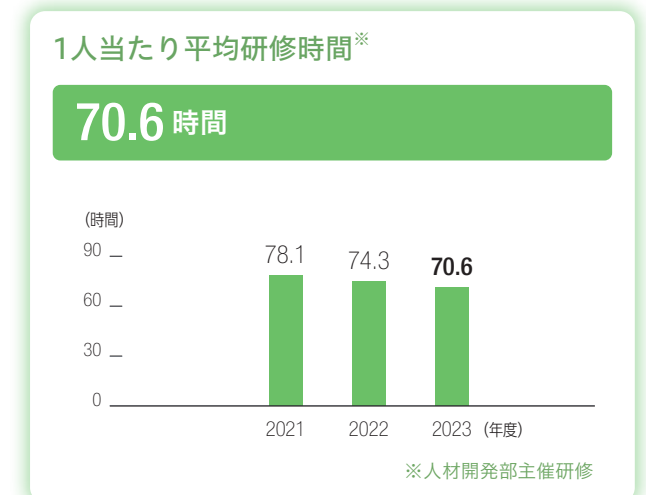
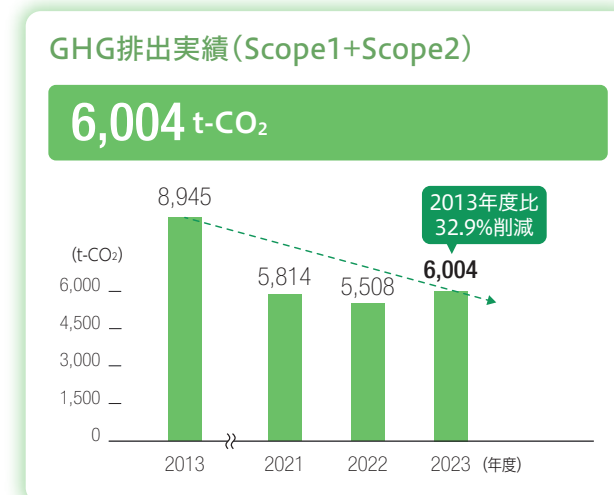
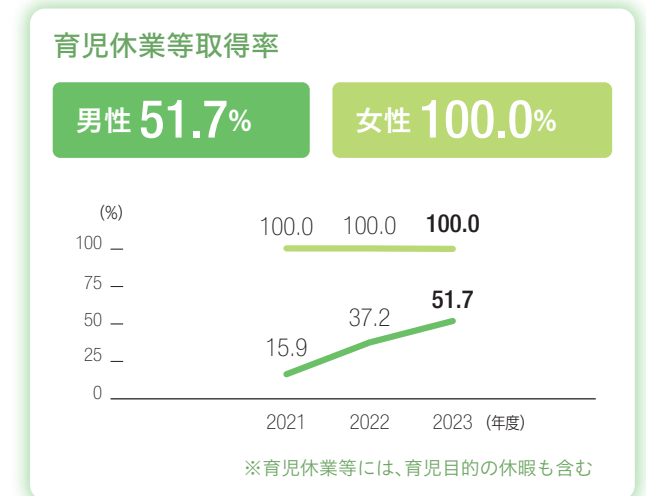
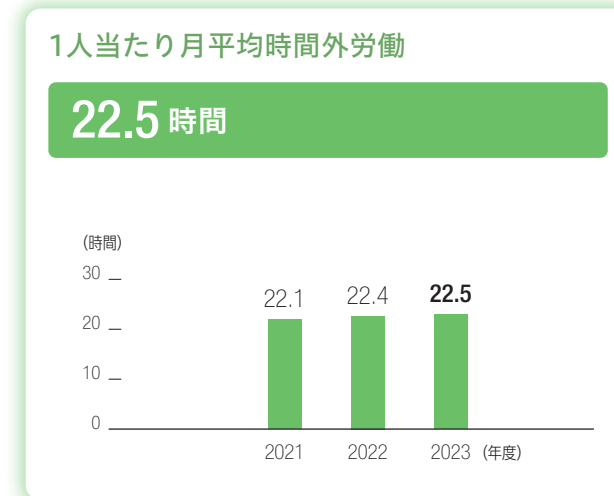
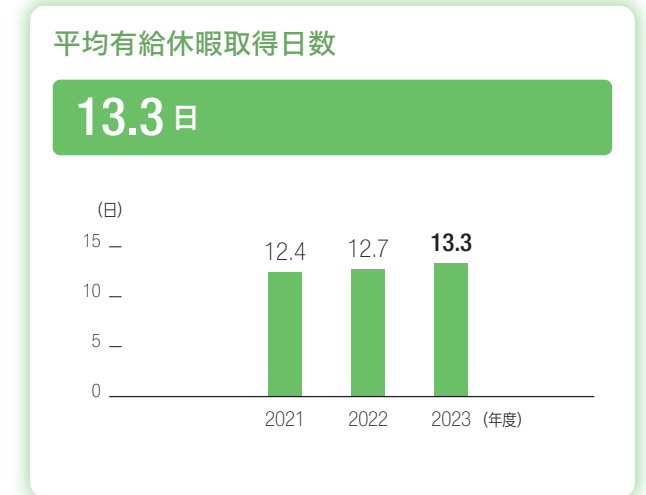
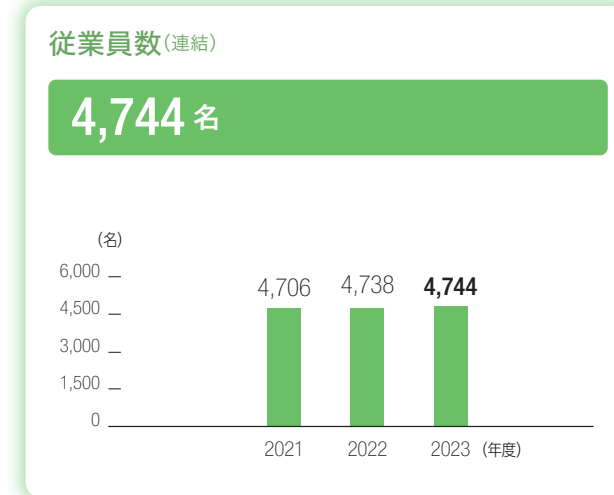
<p>鉄道電気工事 P.23</p> <p>売上高/構成比</p> <p>109,165百万円 56.2%</p> <p>新幹線、地下鉄、モノレール、新交通システムなどあらゆる鉄道の電気設備(電車線、発変電、送電線、電灯電力、信号)における工事・保守・改修等を行っています。</p>  <p>北陸新幹線(長野～金沢)</p> <p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本電設電車線工事株式会社 ・日本電設信号工事株式会社 ・東日本電気エンジニアリング株式会社
<p>一般電気工事 P.25</p> <p>売上高/構成比</p> <p>47,937百万円 24.7%</p> <p>官公庁から学校、病院、ホテル、駅ビル、工場、空港、大型テーマパークまで、様々な建物において新築や改修などの電気設備工事を行っています。</p>  <p>SAGAサンライズパーク「SAGAアリーナ」</p> <p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NDK電設株式会社 ・NDK西日本電設株式会社 ・株式会社東電 ・トキワ電気工業株式会社
<p>情報通信工事 P.27</p> <p>売上高/構成比</p> <p>27,319百万円 14.1%</p> <p>鉄道運行や旅客サービスに関わる通信工事のほか、携帯電話基地局の設置工事やIPネットワーク関連工事等、進化を続ける情報通信分野での最適なソリューションを提供しています。</p>  <p>JR東日本 上野駅</p> <p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本電設通信工事株式会社
<p>環境エネルギー工事 P.29</p> <p>売上高/構成比</p> <p>5,006百万円 2.6%</p> <p>省エネルギー対策工事や再生可能エネルギー工事のほか、駅ビルやオフィスビル等、様々な建物の空気調和設備や給排水衛生設備工事を行っています。</p>  <p>三保ソーラーパワー</p> <p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社石田工業所
<p>関連事業等 P.31</p> <p>売上高/構成比</p> <p>4,602百万円 2.4%</p> <p>不動産の有効活用として賃貸ビル・マンション事業をはじめ、ビル総合保守管理業、太陽光発電事業、ソフトウェア開発等の情報サービス業等を行っています。</p>  <p>ロータス西千葉</p> <p>連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NDK総合サービス株式会社 ・NDKイツ株式会社 ・NDK設備設計株式会社 ・NDKオールアンドイー株式会社

財務ハイライト



上記は、全て連結数値となります。

非財務ハイライト



従業員数のみ連結数値となります。

価値創造プロセス

外部環境



経営資本 (2023年度)

財務資本	
総資産(連結)	2,825億円
自己資本(連結)	1,857億円
製造資本	
主要国内拠点数	36拠点
グループ会社数	21社
保有軌陸車数	172台
<small>※軌陸車は線路および一般道路を走行できる工事用車両</small>	
知的資本	
研究開発費(連結)	297百万円
人的資本	
従業員数(連結)	4,744名
施工管理技士(1級各種)	1,569名
中央学園	
社会・関係資本	
協会参加社数	523社
JR東日本パートナー会社	
自然資本	
電気使用量	7,407MWh
車両燃料使用量	1,178 kℓ



NDK Vision90

2031年度(第90期)ありたい姿
「総合インフラ設備工事会社」へ

P.17

企業価値向上

事業活動の成果 (2023年度)

受注高	2,080億円
売上高	1,940億円
営業利益/営業利益率	134億円/6.9%

(連結)

主な実績



北陸新幹線(金沢~敦賀間) 2024年3月竣工



鹿児島第3 地方合同庁舎 2023年8月竣工

負のOUTPUT

GHG排出量(Scope1+2)	6,004t-CO ₂
産業廃棄物排出量	26,953t

社会的価値

- 安心、安全で快適な社会インフラの構築
- 持続可能な社会への貢献
- 脱炭素社会への貢献
- 従業員満足度の向上
- 地域社会との共生

経済的価値

日本電設3ヶ年経営計画2024 2027年3月期目標

営業利益	153億円
ROE	8%
配当総額(予定)	100億円 (2024年度~2026年度累計)

資本増大

TOP MESSAGE



新たに策定した「NDK Vision90」のもと、
鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を携え、

「総合インフラ設備工事会社」としての進化と 成長への道を歩んでまいります。

代表取締役社長
安田 一成

企業風土・文化

安全確保を第一義としながら、
「成長のための変化」を柔軟に取り込んでいく

私たち日本電設工業株式会社は、太平洋戦争のさ
中、1942年に当時の鉄道省主導のもと、戦時体制下
における鉄道輸送力の増強・維持のため、国鉄の鉄道
電気工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」とし
て設立されました。

このような当社発祥に関わる歴史的背景もあり、
鉄道電気工事を通して鉄道の安全・安定輸送を確保
することを第一義としています。特に安全に関しては、
鉄道輸送における安全はもちろん、そこで働く
人たちの労働災害の防止という観点も含め、安全を
会社経営上の最重要課題と位置付けています。安全
を最優先とし、より高いレベルでの安全、そして品
質の高い施工を行っていくということ、目標に向
かって着実に真摯に物事を進めていくことは当社
グループの風土および文化として根付いていると
考えています。

安全の確保にあたっては、原則として応用や変化
を加えないようにしています。安全を確保できる
ルールをしっかりと実践していくことが、安全に対
しては大切になるからです。他方、このような考え
方をベースとしながらも、これから企業として成
長していく上では、環境の変化に則して柔軟に対応
していくことの重要性も認識しています。例えば、
一般電気工事や情報通信工事では、安全だけでなく、
世の中の変化に対応できる技術レベルの向上が
求められます。今まで鉄道に軸足を置いてきた当社

にとっては課題点とも言え、「成長のための変化」と
いうものを、この度の中期経営計画「日本電設3ヶ年
経営計画2024」の中で実行していく所存です。

日本電設工業グループ (NDKグループ)の事業展開

新技術を積極的に習得し、
新しいトレンドに対応していく

軸足を置く鉄道電気工事については、日本最大手
の鉄道電気工事会社というポジションにあります。またグループ内で、設計から施工、保守までの
一貫した体制を整えていることが、1つの大きな強み
となっています。当然のことながら鉄道電気工事の
技術に関しては、日本で最も高いレベルにあると自
負しています。現在請け負う工事については、JR東日
本関連が多くを占める一方、公営鉄道や民営鉄道(公
民鉄)、地下鉄、路面電車、モノレールなども幅広く手
掛けています。このように現在のNDKグループは、
国内トップの鉄道電気工事の実績および技術を有
するに至っていますが、さらなる拡大のチャンスは
これからも大いにあると考えています。公民鉄、地
下鉄などからのニーズは、現時点でも非常に多く存
在し、また拡大傾向にもあります。このような追い
風を機敏に捉え、NDKグループが擁する鉄道電気工
事の高い技術をこれからも最大限活かしていきたい
と考えています。例えば、鉄道信号設備において
は、今までは軌道回路と呼ばれるレールに電気を流



して列車の位置を検知し、それによって信号を表示して列車が衝突しないようにするのが通例でした。これに対し、既に現在一部では使われていますが、今後は無線を使った制御システムへ全体的にシフトしていくことが予想されます。NDKグループでは、鉄道電気工事における新たなシステムについても、より一層技術を磨き、工事に対応していく予定です。

一般電気工事については、NDKグループはまだ中堅に位置し、これからの成長に力を置いて進めたいと考えています。一般電気工事の市場環境は、様々な大型開発案件が計画される一方、50～60年前に建てられた建物が今なお多数存在している状況にあります。そういった建物や電気設備の老朽化を勘案すると、なお一層電気工事というものが世の中から求められ、市場として拡大する可能性は非常に高いと見ています。情報通信工事も含め、そういったインフラを守っていくことがNDKグループの社会的な使命でもあると考えています。なお足元の一般電気工事では、事業継続の対策強化やAI活用等のニーズの高まりから増加しているデータセンターの工事、カーボンニュートラルへ向けた中で注目されているZEB化工事に対してノウハウを積み、対応していくことが重要になっています。世の中の流れに応じて、NDKグループにおける一般電気工事の対象物も変化しています。新たな対象物への取り組みはまだ十分とは言えませんが、関連技術やコストダウン等の

ノウハウの蓄積を着実に進め、社会トレンドに応じた新しい受注の獲得と高品質な施工を目指してまいります。

鉄道電気工事の展望・ JR東日本との関係性など

鉄道電気工事は一層シェアを伸ばしていける
「これからの成長分野」

JR東日本が当社の筆頭株主です。JR東日本の膨大な鉄道電気設備工事を中心的に担える会社は他にはなく、パートナー関係を良好に構築しています。現在、JR東日本が高輪ゲートウェイ駅前開発など鉄道以外の部分を伸ばしていこうとする中、NDKグループでもTAKANAWA GATEWAY CITY複合棟Ⅱの新築電気設備工事を受注し、現在施工が進んでいます。JR東日本における鉄道以外のこのような開発案件についても、しっかりタッグを組んで取り組んでいます。

鉄道電気工事に関しては鉄道利用客の鈍化から、これからの成長に対して懐疑的な評価をされることがあります。しかし、鉄道を安全に安定して走らせるためには、当然、一定程度の修繕や設備投資が必要となります。その部分はこれからも変わることはありません。さらに、耐震補強工事や老朽設備更新工事など、より鉄道を安全に走らせるためのニーズが拡大傾向にあります。このほか、新線建設では羽田空港アクセス線や北海道新幹線延伸計画なども進んでいます。このようなことから、鉄道電気工事の将来性・成長性に対する悲観的な見方は妥当ではないと考えています。大きな心配はしていません。

これらに加えての一例ですが、鉄道の変電所などの大型電気設備は30年に一度程度のペースで設備を取り換える必要があります。ちょうどバブル経済の時代やここ30年間に開業した線区というのは相当数あり、これらの大型電気設備の更新工事が今後見込まれます。少子高齢化に伴う鉄道関連従事者の減少も踏まえて考えると、スケールメリットを有す

るNDKグループにとっては非常に有利な環境とも言え、鉄道電気工事は一層シェアを伸ばしていける「これからの成長分野」と私自身捉えています。

2031年度にありたい姿 「NDK Vision90」に込めた想い

事業部門比率を均等化し、
グループ全体として企業体質の強化を図る

当社が第90期を迎える2031年度にありたい姿として、「NDK Vision90」において、「鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により『総合インフラ設備工事会社』を目指す」ことを掲げています。また当ビジョンの実現に向けては、全体での受注を拡大し、鉄道電気工事への依存度を低減できるよう、「事業部門比率の均等化」に取り組んでいくこととしています。

部門によってその時代時代で波があり、どこか1つの部門に頼っていると会社として大きな影響を受けてしまいます。振り返ればコロナ禍では、売上・利益の半分以上を占める鉄道電気工事が大きなダメージを受けたという苦い経験がありました。このような過去をも踏まえ、この度のビジョンの方向性として「事業部門比率の均等化」により企業体質の強化を目指したいと考えています。

また、鉄道電気工事以外の一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門においても、伸びる市場に加え伸ばしていける自らの力も備えていると考えています。例えば一般電気工事では、オフィスビルだけではなく、空港や病院あるいは防衛施設などの特殊な施設についても、これまで多くを手掛けてきました。中には過去の実績の積み重ねにより受注や施工が可能となるものもあり、幅広く電気工事を手掛けるNDKグループの強みの1つと言えます。そのようなNDKグループならではの実績をベースに、鉄道電気工事以外の分野でも事業の拡大を進めてまいります。

2024年度～2026年度 「日本電設3ヶ年経営計画2024」の始動

公民鉄事業者のさらなる開拓と
インフラシェア事業の拡大に注力

NDKグループでは「NDK Vision90」からバックキャストする形で、「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定いたしました。「既存収益基盤の拡大と新規領域の収益化」を目指す「NDK Vision90」に向けて、「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、その最初の足掛かりとなる「収益拡大に向けた種まき期間」と位置付けています。

今回の中期経営計画において注力したいポイントが2つあります。1点目は、JR東日本からの受注が堅調にある中での、新たな公民鉄事業者への働きかけです。取引のない公民鉄事業者がまだまだあったり、電力関係では取引があるものの信号関係はこれからであったり、といった事業者が存在します。鉄道電気工事に関しては、重点を置いて取り組んでいきたい分野です。

2点目は、情報通信工事におけるインフラシェア事業の拡大です。インフラシェア事業とは、携帯通信キャリアの共同接続や、鉄道沿線の良質な光ファイバ心線の貸出を行う事業です。市場としてこれから拡大していく分野であり、駅ビルや駅構内を皮切りに、街中の商業施設や学校などへの展開に注力していく方針です。

「日本電設3ヶ年経営計画2024」の2026年度達成目標として掲げる売上高2,215億円、営業利益153億円、ROE8%、時価総額2,000億円、また「NDK Vision90」の2031年度達成目標として掲げる売上高2,600億円、営業利益200億円、ROE10%以上、時価総額2,300億円は、いずれも現在のNDKグループにとっては挑戦的な数字かもしれません。しかしそれを承知の上で、敢えて私はこれらの目標を設定いたしました。確実な達成が見込まれる目標設定からは、何も成長は生まれません。各施策の着実な遂行に努め、しっかりとした成果を出したいと考えています。

向こう3ヶ年では総額約750億円の成長投資、 同100億円の配当を計画

今後、2024年度～2031年度累計期間で、政策保有株式の売却(50%削減)や事業活動により約1,300億円のキャッシュ創出を見込み、それを原資として成長投資や経営基盤強化、株主還元を行っていく計画としています。

成長投資や経営基盤の強化については、人材の確保と育成および教育、省力化に繋がる技術開発、軌陸車等の工事用機材、DX推進、事業所整備、施工体制強化等に約750億円を充て、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。株主還元については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としています。その上で向こう3ヶ年では、総額100億円の配当を予定しています。

長期ビジョンを見据え、新しい分野にチャレンジ

NDKグループではこれから長期ビジョンを踏まえた上で、様々な新しい分野へ積極果敢にチャレンジしたいと考えています。

その土台づくりとして、受注に関しては、これまでのようなお得意様中心あるいは採算性重視だけではなく、将来のポートフォリオを見据えた戦略的視点での受注にも取り組んでいく方針といたしました。今後は、従来のお得意様に対してしっかりNDKグループとして対応していく受注、利益を着実にさせる案件を選別しての受注、将来目指すお客様構成や事業ポートフォリオ実現に向けての戦略的な受注、この3つをバランスよく受注戦略として推進していきたいと考えています。3つ目の戦略的な受注に関しては、必ずしも全ての案件で利益が伴うものではありませんが、そこにも適正なウェイトを置き、受注戦略を適正且つ機動的に展開できるような仕組みを構築していきます。

NDKグループの サステナビリティ経営への取り組み

安全・安心で社会的に重要な インフラの創造に努める

NDKグループでは、「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、社会インフラの構築や維持を通して、安全・安心な生活環境を社会に提供することを目指しています。

鉄道もそうですし、高速道路、通信設備や防衛関係あるいは飛行場などもあり、NDKグループには社会の重要なインフラに対して仕事をしているという社会貢献的な側面が色濃くあります。逆説的に捉えれば、例えばインフラ設備で何か電気工事のミスによって停電や火災を発生させれば、世の中に対して非常に大きな影響を与えます。従って品質については高いレベルが要求され、それに対応すべく技術レベルも高い次元で磨いてきました。これからもこの技術力を武器に責任を持ってあらゆる事業活動に取り組んでいく所存です。

またNDKグループでは、サステナビリティ基本方針の中で「人間中心企業」という言葉を掲げ、グループ社員また協力会社社員の安全を非常に大切にしています。工事による怪我でも、それによってご本人やご家族の生活が一変してしまう可能性もあります。そのような危機感のもとに、どれだけ安全に対して追求していけるかが重要と考えています。ルール通りに物事を行えば基本的に安全を確保できるのですが、人間の特性として全てを決められたルール通りにやることは難しいものです。ルールを守ることに対して会社としてしっかりアプローチすべく、これからも試行錯誤を繰り返し、常に高いレベルでの安全の維持、さらには一層の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任として社会貢献活動に努める

直前のご説明の中で、NDKグループの事業には社会貢献的な側面が色濃くあると申し上げましたが、これからは事業活動以外の領域でも、企業の社会的

責任として様々な社会貢献活動に努めてまいりたいと考えています。

その一環として、当社本社のある東京上野の文化事業への貢献として、国立博物館や東京文化会館への協賛などを行っています。また、義手や義足を使われる方々の支援など幅広く福祉事業に取り組まれている(公財)鉄道弘済会への支援活動に取り組み始めたところです。

多様な人材の確保と 従業員エンゲージメントの向上

人材が会社にとって重要な財産であり、NDKグループのこれからの持続的成長や企業価値向上を図る上で、多様な人材の確保と従業員エンゲージメントの向上が不可欠であることは言うまでもありません。このような考えのもと、新卒や経験者採用における対象者の拡大、多様な人材が活躍、能力を発揮できる環境の構築、若手社員教育の充実と早期育成などに関し、具体的なKPIをもって取り組みを進めています。また、2031年度でのエンゲージメントスコアAAAならびに健康経営優良法人ホワイト500の取得を目指し、従業員エンゲージメントが高く、健康で快活な働きやすい職場づくりに努めてまいります。



ステークホルダーの皆様へのメッセージ

仕事の魅力伝播によって人的資本の強化を図り、それを会社の発展と経済的成長に繋げ、ステークホルダーへの価値還元を果たしていく

就職を目指す学生にとって、屋内でパソコンに向かうような仕事の方が全体的に好まれる風潮があるかもしれませんが、それを一概に否定するつもりはありませんが、私は必ずしも全員がそういう志向にあるとは考えていません。実際、今年当社に入社された皆さんが積極的な姿勢で研修に臨んでいたり、入社数年目の若手社員が各工事現場で生き生きと活躍する姿を見るにつけ、大変頼もしく感じるとともに、体を動かして現場で仕事をしたいと思っておられる学生は想像以上に多いと思っています。電気工事の仕事は、季節を問わず屋外作業や夜間作業などもあり、仕事自体に厳さを伴うのが実情です。しかしその反面、目の前でだんだんとモノが出来上がっていくことは、仕事に楽しさや喜びを与えてくれます。潜在的に人間には、モノが出来上がっていくことに対して、やりがいや生きがいを持つような特性があるのだとも思います。これまで以上に会社としての発信力を高めて、そういった「インフラを創る魅力」を伝え広めることができれば、電気工事業界の発展や会社の成長に繋がっていくのではないかと考えています。

私たちNDKグループは、このようなポジティブスパイラルの継続的な循環を図り、人的資本を強化して、これからの持続的成長ならびに企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。「NDK Vision90」に向けて新たに動き出したNDKグループのこれからの展開にどうぞご期待ください。



経営計画

代表取締役専務取締役(経営企画担当)
谷山 雅昭

当社グループは「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、鉄道電気設備や一般電気設備、情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、持続的成長を目指してまいります。

持続的成長に向け、今回の経営計画策定では2031年度(第90期)における「ありたい姿」を定め、中期経営計画「日本電設3ヶ年経営計画 2024」は、その実現に向けた足掛かりと位置付けています。

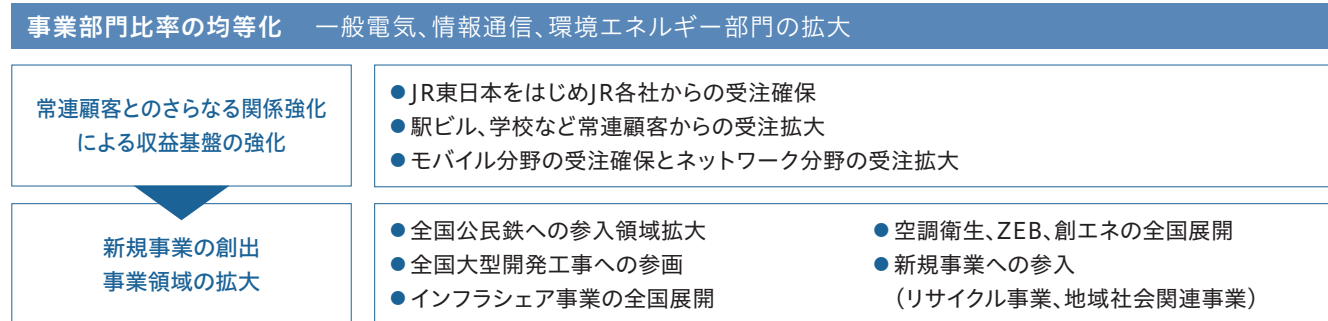
これからも経営の透明性を確保しつつ、施策の取り組みを通して経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ること、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

NDK Vision90

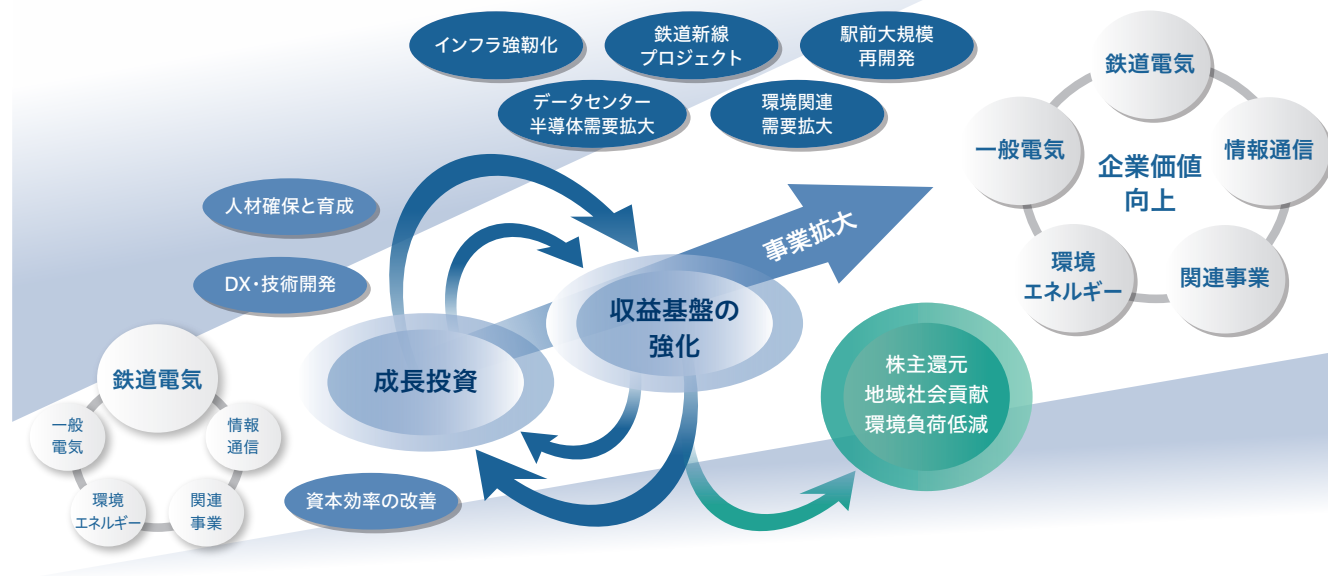
2031年度(第90期)における「ありたい姿」として、当社が培ってきた鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により「総合インフラ設備工事会社」を目指してまいります。

収益基盤の強化や新規事業により事業の拡大を図り、経営基盤では、人材の確保や育成、DXや技術開発など成長投資を行うとともに、株主還元、地域社会への貢献や環境負荷低減を通して、企業価値の向上に努めます。

2031年度(第90期)にありたい姿 「総合インフラ設備工事会社」

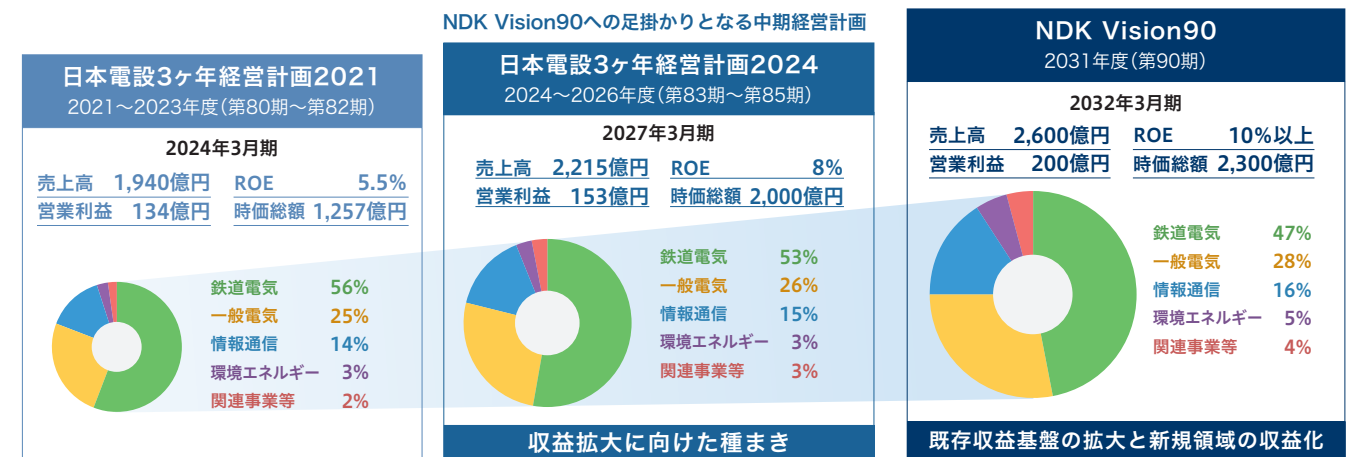


持続的成長への方向性



NDK Vision90への成長プロセス

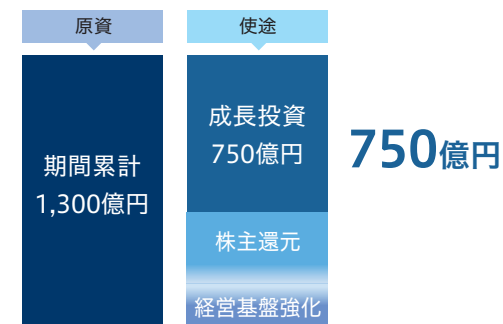
中期経営計画ごとに施策を策定し、NDK Vision90での目標達成に向けて取り組んでいきます。



成長投資計画

本業で得た利益や、政策保有株式の売却などによる原資をもとに、人材、生産性向上、事業関連への成長投資を行い、企業価値の向上を図ります。

2024年度~2031年度累計



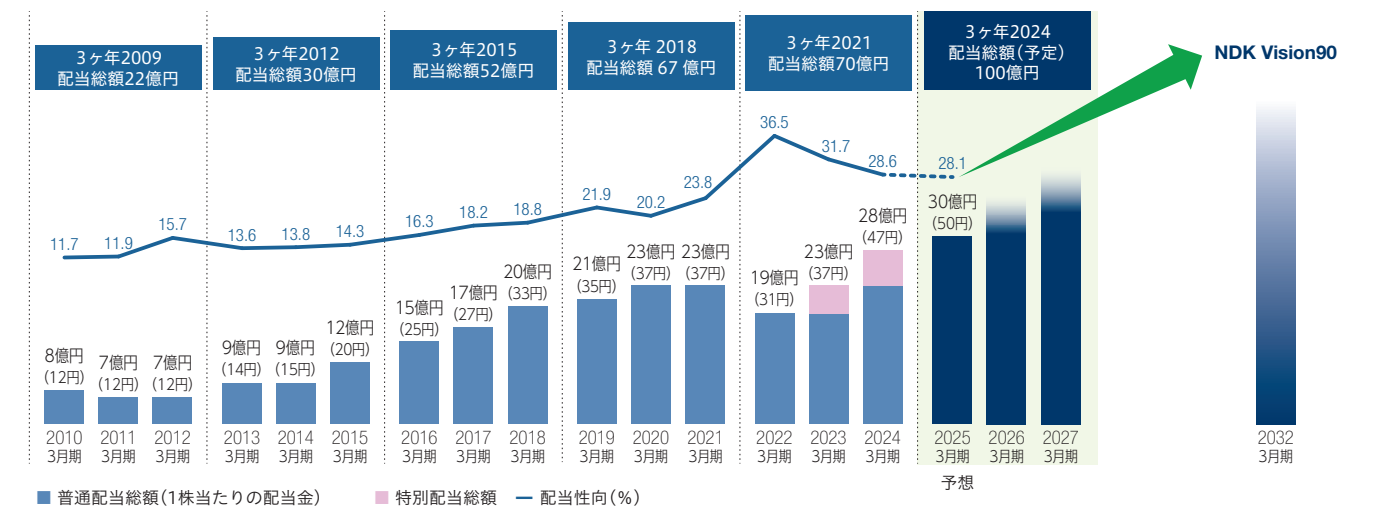
※原資には政策保有株式の売却を含む(50%縮減)

成長投資内訳

- | 人材 | 生産性向上 | 事業関連 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●成果に基づく魅力ある処遇を通じた人材の確保 ●教育実習設備の更新・追加をはじめとした人材育成の強化 ●職場環境の改善 | <ul style="list-style-type: none"> ●新規技術開発および新技術の導入 ●DX教育の強化および生成AI活用 ●工車用車両、機械の更新を通じた安全・省力化 | <ul style="list-style-type: none"> ●施工体制強化や新規事業に通じるM&A ●社内ベンチャー制度構築やスタートアップとの協業 ●協力会社へ採用や事業承継などの支援の強化 ●環境負荷低減や地域社会への貢献 |

配当の推移

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しています。利益の配分については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としています。



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

数値目標の達成状況

2024年3月期において、全ての経営指標で中期経営計画の計画値を上回り、V字回復を達成しました。

(単位:億円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)
受注高	1,906	1,723	1,826	2,080
売上高	1,956	1,735	1,721	1,940
営業利益	141	74	96	134
営業利益率(%)	7.3	4.3	5.6	6.9
経常利益	153	87	109	149
経常利益率(%)	7.9	5.0	6.3	7.7

総括

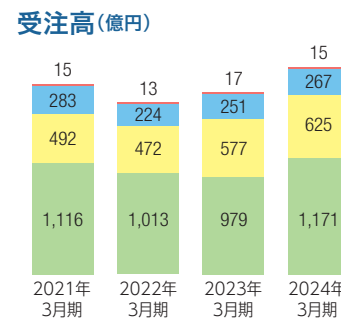
- 受注高・売上高**
- 民間設備投資等の回復傾向を捉え鉄道の新線プロジェクト、駅前大規模再開発など、大型案件を受注
- 営業利益・経常利益**
- 選別受注およびJR東日本発注工事の単価見直し等による採算性の向上
 - ICT活用促進、モバイルワークによる生産性の向上
- いずれも、コロナ禍以前(2021年3月期)の水準まで、ほぼ回復**

部門別成果

鉄道電気工事

- 鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けるもJR東日本をはじめJR各社との強固な関係性を維持
- 公民鉄事業者への事業領域を拡大

受注高 1,116億円 >>> 1,171億円 (+55億円)



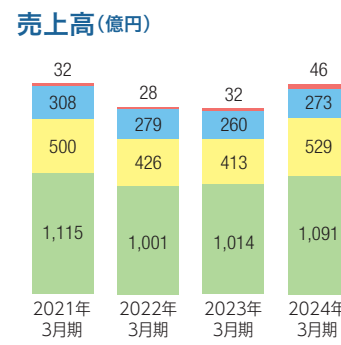
一般電気工事

- 民間設備投資回復を捉えた戦略的受注
- 選別受注により営業利益が改善

受注高 492億円 >>> 625億円 (+133億円)

営業利益 28.2億円 >>> 34.4億円 (+6.2億円)

※一般電気工事の実績値には、環境エネルギー工事を含む

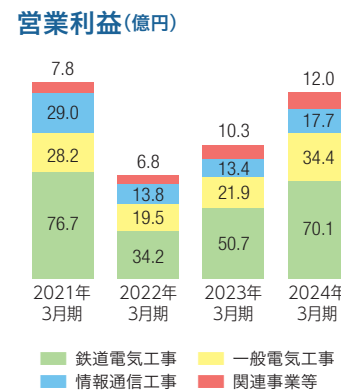


情報通信工事

- 通信事業者の設備投資抑制の影響を受けるも回復傾向
- 新規事業としてインフラシェア事業へ参入

受注高 283億円 >>> 267億円 (-16億円)

営業利益 29.0億円 >>> 17.7億円 (-11.3億円)



関連事業等

- 収益性の高い不動産への投資により利益が拡大
- 自社業務用ビルの改修ZEBなど環境負荷低減へ貢献

営業利益 7.8億円 >>> 12.0億円 (+4.2億円)

※ 各数値は「2021年3月期」と「2024年3月期」の比較
 ※ 「関連事業等」とは、不動産業およびビル総合管理、資材等の販売、ソフトウェアの開発および電気設備の設計等であり、不動産の賃貸・管理等は、受注生産を行っていないため、「受注高」に金額は含まれていない

日本電設3ヶ年経営計画2024 2024年度(第83期)~2026年度(第85期)

「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、NDK Vision90の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していくことを目指し、副題として「飛躍への挑戦」を掲げています。5つの重点実施項目に沿った施策に、チームNDKで取り組んでいきます。

テーマ

「飛躍への挑戦」 チームNDKで挑み、共に成長を実感する!

経営目標 連結(2027年3月期)

売上高 2,215 億円
営業利益 153 億円

重点実施項目

- 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底
- 新たな挑戦への風土づくりと価値創出
- 人材確保と施工体制の強化
- エンゲージメントと生産性の向上
- 環境・社会への貢献

事業戦略

鉄道電気工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
1,171	1,178	76.1

収益基盤強化 ▶ JR東日本をはじめJR各社からの受注拡大

- 設計支援、設備更新提案等の強化
- 耐震補強工事、駅周辺開発工事、プロジェクト工事等

事業領域拡大 ▶ 公民鉄常連顧客との関係強化と新たな顧客・業種への参入

- 変電所更新、無線式列車制御システム等の新技術工事、新線建設等

一般電気工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
559	576	39.1

収益基盤強化 ▶ 常連顧客との関係強化による収益基盤の拡大

- 駅ビル、学校、病院等
- 設備老朽化更新に向けた設備診断等の提案強化

事業領域拡大 ▶ 全国の大規模案件や将来の収益基盤となる分野への参入

- 全国の駅前大規模再開発、データセンター、半導体工場、リゾート施設等

情報通信工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
315	321	23.7

収益基盤強化 ▶ ネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大

- 各通信事業者の基地局工事での全国対応
- 駅前再開発、病院等の大型ネットワーク工事

事業領域拡大 ▶ インフラシェア事業※、監視運用業務などの収益拡大

- インフラシェアリングを駅や駅ビルから拡大し、商業施設、学校等街中へ展開
- 光ファイバ貸出を鉄道事業者と連携してデータセンター等へ全国展開
- NDKオペレーションセンターの設置により、ネットワーク工事、インフラシェア工事後の監視運用を全国展開

※ インフラシェア事業
 ・インフラシェアリング(携帯通信キャリアの共同接続)
 ・光ファイバ貸出(鉄道沿線の良質な光芯線の貸出)

環境エネルギー工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
58	70	3.9

事業領域拡大 ▶ 新築・改修ZEBの受注拡大

- 100%ZEBの自社業務用ビルを活用しJR東日本関連会社等へ提案強化

▶ 創エネルギー工事の受注拡大

- JR東日本グループ会社、常連顧客等へ自家消費型太陽光発電の提案
- 風力発電の自営線工事や系統用蓄電所工事の受注拡大

▶ 空調衛生工事の全国展開に向けた強化

- JR東日本関連ゼネコン等との関係強化による電気・空調衛生一括受注の拡大
- 東北、中国、四国エリアでの受注を拡大して全国展開

関連事業等

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
36	70	10.7

事業領域拡大 ▶ 環境負荷低減と地域社会への貢献

- 施工現場で排出する資源のリサイクル事業化
- ZEH賃貸マンションやリノベーション等環境に配慮した不動産事業の拡大
- ZEBを導入し地域のレジリエンスを強化する自社業務用ビルの建設

▶ 新規事業の開発と不動産事業の強化

- 本業との親和性の高い新規事業の開発
- 収益性の高い不動産事業(事務所、商業等)への投資

経営基盤戦略

安全施策

安全の取り組み

→ P47 安全への取り組み

「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、社会インフラの構築や維持を通して、安全・安心な生活環境を社会に提供する

- 安全・安心で社会的に重要なインフラの創造
- 施工計画段階からの段階的なリスク低減を図ることにより、「鉄道運転事故」「第三者傷害」「重大な労働災害(触電・感電・墜落・死亡事故)」「重大な輸送障害・重大な設備障害・営業重大事故」の撲滅

人的資本の価値向上

多様な人材の確保と従業員エンゲージメントの向上

2031年度目標 : 工事従事者数 20%増(2023年度比)
: 女性社員における管理職比率を男性社員と同等

2031年度目標 : エンゲージメントスコアAAA
: 健康経営優良法人ホワイト500の取得

- 新卒・経験者採用における対象者の拡大
 - ・文系学生の技術職採用の拡大
 - ・派遣会社や第二新卒など未経験者からの採用

- 健康で快活な職場づくり
 - ・時間外労働の上限規制適用に先駆けて2022年度より対策
～モバイルワークの促進、勤務間インターバルの導入

→ 新卒採用人数 100名/年 >>> 110名/年
経験者採用人数 13名/年 >>> 20名/年 (2025年度)

→ 2023年度にて上限規制を達成
→ 2025年度に「くるみん」認定の取得目標

- 多様な人材が能力を發揮できる環境の構築
 - ・社員がより活躍できる制度の創設
 - ・女性活躍の推進 技術職を毎年度2名以上採用
- 2024年度に「えるぼし」認定の取得目標

- 健康で快活な職場づくり
 - ・メンタルヘルス対策の促進
 - ・育児休暇取得の推進 男性の育児休暇取得率向上
 - 2025年度に「くるみん」認定の取得目標
 - ・快適な職場環境の構築
～長野支社ビルなど、自社業務用ビルの建て替え

人材育成

→ P51 中央学園を活用した人材育成

- 若手社員教育の充実と早期成長
 - ・若手育成におけるOJT期間や教育プログラムの見直し

→ 新入社員教育 年間: 12,488人日
→ 専門教育 年間: 4,546人日 (2024年度)

- 教育環境の拡充
 - ・中央学園の新宿泊棟建設
 - ・中央学園実習施設の追加・更新



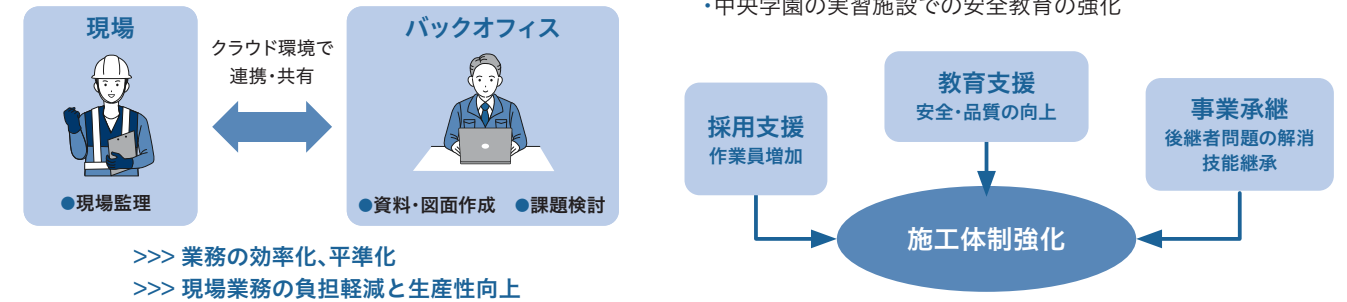
中央学園新宿泊棟(2024年12月完成予定)

- ・新卒、経験者、未経験者など多様な人材・経験に合わせた育成プログラムの策定

施工体制強化とDX・技術開発

施工体制強化

- 現場業務効率化による生産性の向上
 - ・バックオフィスによる現場支援体制の強化
- 協力会社の体制強化による施工能力の向上
 - ・ホームページの作成、外国人作業員の採用など、採用活動の支援
 - ・中央学園の実習施設での安全教育の強化



DX・技術開発

→ P33 技術開発

- DX人材の育成と促進
 - ・DX組織の編制および人材育成による内製化促進とITリテラシーの向上
 - ・生成AIなど新たなテクノロジーの活用
- NDK施工技術のDXビジョン2031の推進

環境負荷低減と地域社会への貢献

事業活動におけるGHG排出量削減

→ P41 TCFD提言に基づく情報開示

2030年度におけるScope1,2の排出量50%削減(2013年度比)

- 省エネルギー中期計画に則った省エネ設備投資の実施
 - ・自社業務用ビルのZEB導入推進
 - ・太陽光発電設備の設置
 - ・高効率空調設備への更新
 - ・業務用自動車のハイブリッド化

環境エネルギー工事での環境負荷低減

地域社会への貢献

- 省エネ対策工事の提案
- 風力発電設備など創エネルギー工事への参画

- 地域社会貢献活動の基本方針策定と推進
- 地域社会との共生を実現する自社業務用ビルの建設
- 地域コミュニティに貢献できる新規事業の開発

リスク管理とガバナンスの強化

リスクマネジメント体制の再構築

不祥事の発生防止

- 現行のリスク管理体制の検証および再構築
- 契約書審査業務の効率化
- 海外法人との契約に向けた対応

- 社員教育によるコンプライアンス意識向上と法令順守の徹底
- 情報セキュリティの維持強化

BCPの維持強化

実効的なコーポレートガバナンスの実現

- 地震以外の災害にも対応できる「オールハザード型」の内容に更新
- グループ会社を含む「NDKグループ」としてのBCP実効力の強化
- 大規模災害時における顧客インフラ設備の復旧対応の強化

- 開示書類の英文による開示
- 投資家との対話の機会を増やすなど、情報発信力の強化



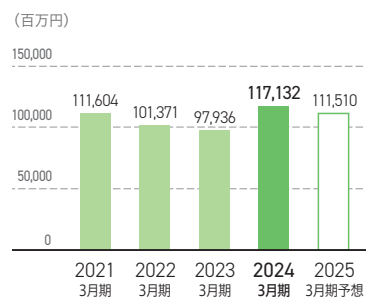
鉄道電気工事

常務執行役員 鉄道統括本部長

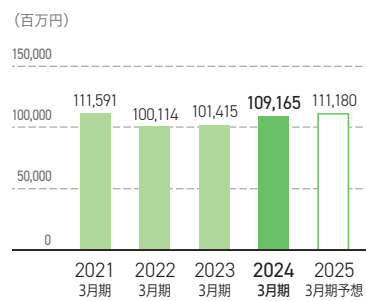
西脇 篤

鉄道電気工事部門は、全国の鉄道事業者の幅広いニーズに対応し、鉄道電気設備を通して鉄道の安全安定輸送を支えています。鉄道事業者の電力ネットワークの基幹設備となる発電所・変電所設備、発電した高電圧・大電流の電気を送る送電線設備、変電所からの電気を電車で供給する電車線設備や、列車の安全で安定した運行を支える信号設備、鉄道を利用するお客様が快適に駅施設をご利用いただくための駅構内照明設備、電気掲示機、自動改札装置等に電気を供給する電気室や配電線路等の維持更新工事を手掛けています。今後も日本全国における施工実績や高い技術力により、環境優位な鉄道の安全安定輸送に貢献してまいります。

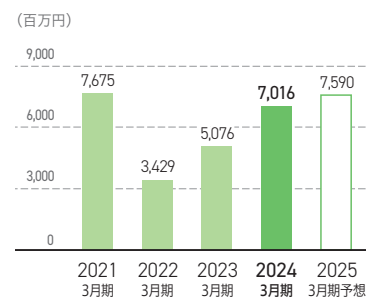
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① コロナ禍により鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けましたが、JR東日本をはじめとするJR各社、公営鉄道および民営鉄道の各事業者に対し組織的営業を展開し受注の確保に努めたほか、新線プロジェクトなどの大型案件を受注しました。
- ② 全国の公営鉄道および民営鉄道の各事業者に対し営業活動を行い、新たな顧客および業種への参入を果たし事業領域を拡大しました。
- ③ 協力会社に向けて採用手法の共有化などの採用支援や事業継続支援を行い、施工体制の維持・強化を図りました。
- ④ ICTの活用やモバイルワークなどの働き方改革を推進し、時間外労働時間の削減に取り組みました。
- ⑤ 現場での作業手法の改善や新たな工具の開発を行うなどの技術開発を推進し、生産性向上を図りました。 >>> P.34

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーとして誇りと責任をもち、当社創業来の事業部門として安定した収益基盤を確立します。当部門で働く社員や協力会社社員が使命感をもって業務に取り組むことができる環境を構築し、ICT活用や機械化施工による生産性の向上、時代に即した人材育成による高い技術力で全国の鉄道事業者に対応できる施工体制を確立します。

事業環境における機会とリスク

- コロナ禍収束による顧客の設備投資の回復
- 鉄道の環境優位性によるモーダルシフト等に伴う顧客の設備投資増加

□:機会 ■:リスク

- 少子高齢化や建設業担い手不足による要員不足
- 協力会社の事業承継問題
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 全国鉄道事業者からの受注確保

設計支援や提案型営業により顧客のニーズに対応、既存顧客の新たな業種への参入、全国的な変電所更新工事への対応

重点施策 2 施工品質の確保

現場施工に合致した指導による施工品質の確保、必要資格取得の推進

重点施策 3 人材育成による技術力向上

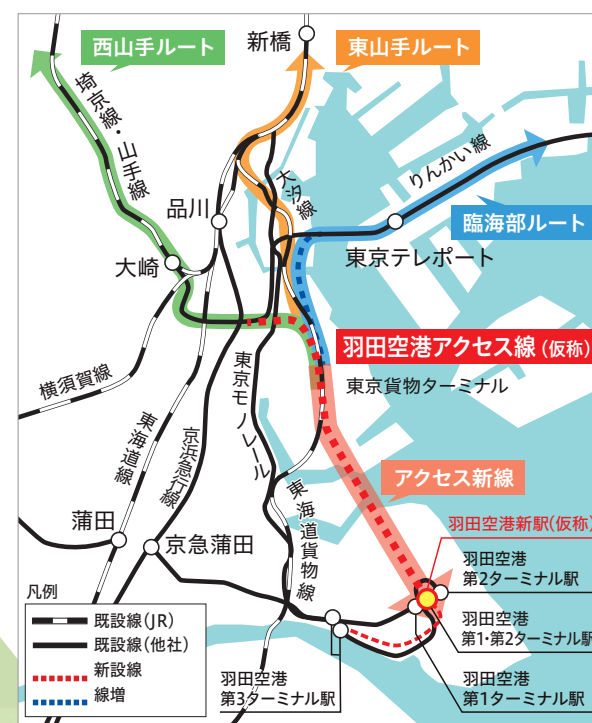
時代に即した若手教育内容への更新、多様な働き方に合わせた人材育成

重点施策 4 施工体制強化

協力会社を含めた人材確保と定着化の推進、積極的な協力会社支援の実施

TOPICS 羽田空港アクセス線(仮称)

JR東日本では今後利用客の増加が見込まれる羽田空港へ多方面からのダイレクトアクセスを実現する「羽田空港アクセス線(仮称)」の計画を推進しており、「東山手ルート」と「アクセス新線」の本格的な工事を開始しています。2031年度の開業を目指し、当社では、電車線をはじめ各電気設備工事の施工を担当しています。

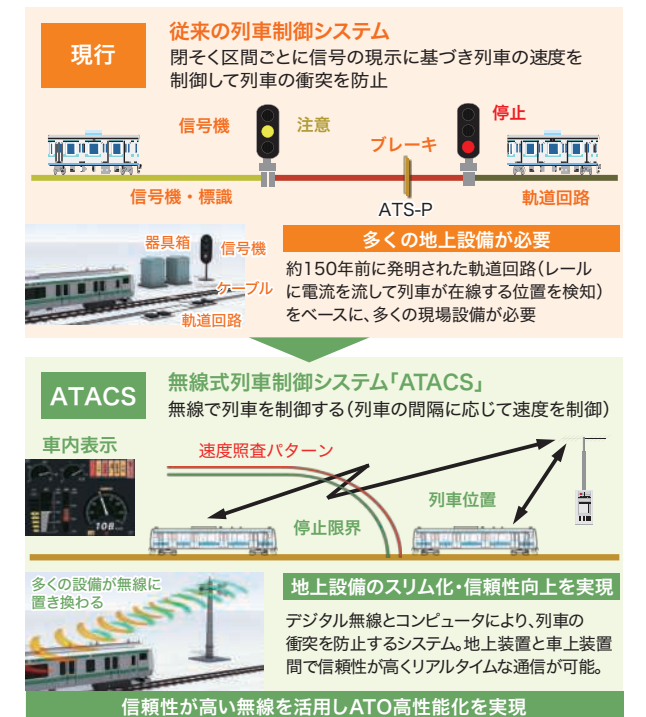


(JR東日本提供資料に加筆)

TOPICS 無線式列車制御システム(ATACS)

無線式列車制御システム(ATACS)とは、走行する列車自らが在線する位置を検知し、無線を使って車上・地上間で双方方向に情報通信を行うことにより列車を制御するシステムで、京浜東北線と山手線への導入が計画されており、京浜東北線の施工が始まっています。

従来のシステムとATACSの比較



(JR東日本提供資料に加筆)



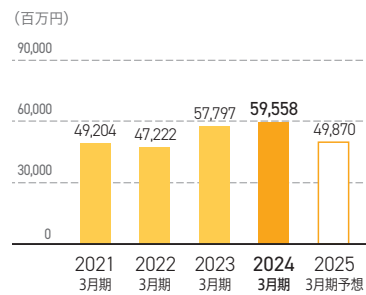
一般電気工事

常務取締役(営業担当)

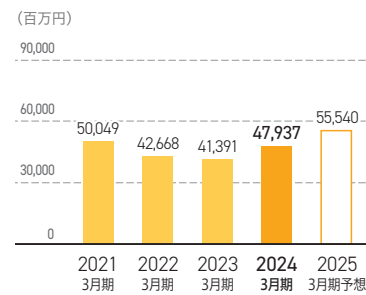
外川 友司

一般電気工事部門は、駅ビル、病院、庁舎、ホテル、道路施設等、全国のあらゆる建築物の電気設備の設計から施工、保守メンテナンスまで手掛けています。時代とともに変化するお客様のニーズに長年積み重ねた実績と高度な技術力でスピーディーに対応し、安全・安心、省エネ・省資源で利便性のある建築物を提供しています。今後も建設業界を取り巻く様々な課題に対し、全社一丸となって解決を図りながら、脱炭素社会の実現や安心かつ快適な社会インフラの構築に貢献してまいります。

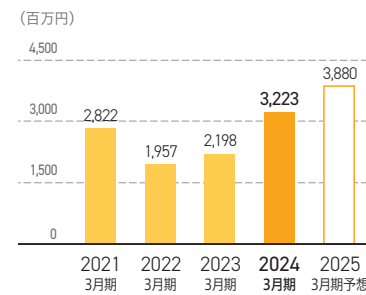
受注工事高



売上高



営業利益



※2023年3月期までは環境エネルギー工事を含みます

日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い民間設備投資等が回復傾向の中、量から質への戦略的受注を図り、駅前大規模開発案件やデータセンターなど将来に寄与する案件に注力し、営業活動から設計、施工まで全国組織を活かした受注獲得および体制の強化を図りました。
- ② 若手社員の人材育成強化として、個々の育成指標を活用した実践教育や各種会議等への参加により自主性を引き出すことで、さらなる技術力向上を図りました。
- ③ 協力会社に向けた技術研修や資格教育等を開催し、技術力向上と体制強化を図りました。
- ④ ICTツールの活用により業務の効率化やタイムリーな情報の共有化に取り組み、生産性向上を図りました。
- ⑤ 好調な受注環境の中、社員および協力会社の施工体制の強化、生産性の向上をさらに推進する必要があります。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

持続的成長を目指し戦略的受注により事業規模を拡大させるとともに、全国組織を活かして施工体制を強化します。一般電気工事のさらなる発展のため個々の技術力・営業力・設計積算力を育成強化し、顧客に信頼される安全と品質の確保、社外能力活用による施工要員の確保、協力会社へのさらなる支援による常連度向上および新規協力会社の採用、働く環境の変化に対応した組織づくりなどに取り組みます。

事業環境における機会とリスク

□:機会 ■:リスク

- 民間設備投資が高水準で維持
- 都市部を中心に計画されている大型再開発工事やデータセンター等に関連した工事が増加
- 少子高齢化や建設業担い手不足による要員不足
- 材料費、労務費高騰による工事採算の悪化
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 持続的成長を目指した戦略的受注拡大

駅前大規模再開発等、大型案件の選別による組織的受注拡大や将来を見据えた新規案件への営業強化

重点施策 2 顧客のニーズに応える施工品質の確保

施工品質を確保するための体制と仕組みを構築し、類似案件経験者等による品質パトロールを強化

重点施策 3 多様な環境に対応できる人材育成

個々の育成指標を活用した技術力の向上と必要な素養の教育による営業力強化

重点施策 4 施工体制強化

組織間連携、社外能力の積極的活用、NDKグループ会社および協力会社の体制強化支援、新規協力会社の採用等により施工体制を強化

TOPICS 品川開発プロジェクト

TAKANAWA GATEWAY CITYは、JR東日本グループが取り組む環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」の先導プロジェクトとして、CO₂排出実質ゼロの先進的で持続可能な環境都市づくりを目指し進められています。当社は、本プロジェクトにおける電気設備工事の施工を通じて、同社グループの社会課題解決へ向けた施策に貢献しています。



TAKANAWA GATEWAY CITY
地域エネルギー供給電気設備工事

(JR東日本提供資料)

TOPICS うめきた2期区域開発事業

うめきた地区は先行開発区域(グランフロント大阪)と2期区域(グラングリーン大阪)とに分けられ、当社は、うめきた2期区域開発事業北街区賃貸棟における電気設備工事を施工し、2期区域のまちづくり方針である「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成に貢献しています。



うめきた公園サウスパーク



北街区賃貸棟



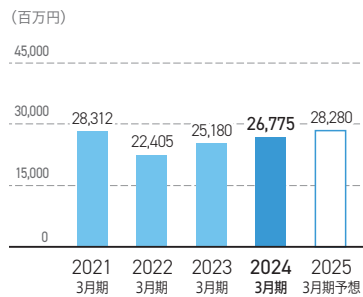
情報通信工事

執行役員 情報通信本部長

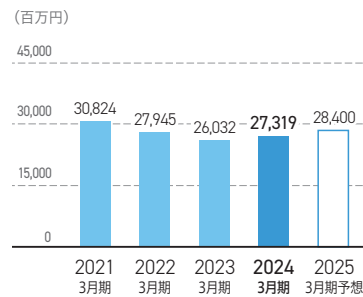
野口 誠一

情報通信工事部門は、携帯電話基地局や不感地対策工事などを施工するモバイル通信関連工事、ビル・病院・駅構内ICカード関連工事などのネットワーク関連工事を行っています。引き続きモバイル通信関連工事・ネットワーク関連工事を充実させるとともに、現行の分野に捉われないこと、インフラシェア事業や大規模再開発案件等の新しい分野に積極的に挑戦し、社会インフラの構築に貢献してまいります。

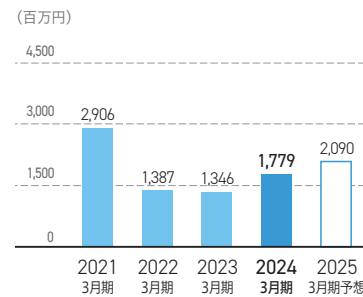
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- 1 通信事業者の設備投資が抑制傾向であったため、モバイル分野の受注は大きく影響を受けましたが、各支店で得意とする通信事業者へ営業展開し安定した受注確保に努めました。
- 2 ネットワーク分野において、安定した受注確保のため全国的な営業力強化と技術力のさらなる向上が必要となりました。
- 3 電気通信事業者として営業を開始し、新たな事業分野となるインフラシェア事業に参入しました。
- 4 協力会社に向けた技術研修を開催し技術力向上を図りました。
- 5 ICTやモバイルワークの積極的な活用により時間外労働の削減に取り組みました。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

情報通信工事部門の事業を拡大するためにモバイル工事およびネットワーク工事の受注拡大を目指すとともに、インフラシェア事業・大規模再開発・官公庁工事等新しい分野へも注力していきます。また、その実現のために全国の営業力強化と技術力の向上に取り組みます。

事業環境における機会とリスク

- :機会 ■:リスク
- 都市圏における大規模再開発事業や既設インフラの老朽化対策の増加
- 鉄道事業者によるインフラシェア拡大と街中への展開
- 少子高齢化などに起因した協力会社の要員不足による施工能力低下
- 他社との受注競争が激化し工事採算が悪化

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 プラスαの市場開拓による受注拡大

インフラシェア事業の受注拡大、大規模再開発案件等ネットワーク工事参入に向けた営業展開

重点施策 2 施工品質の確保

全国一律の施工品質確保、新規事業における施工品質の確保

重点施策 3 技術と経験のバランスのとれた人材育成

将来を見据えた現場配置による人材育成、各支店との人事交流による人材育成

重点施策 4 施工体制強化

施工体制強化のための戦略的要員配置、協力会社の維持・育成・開拓

TOPICS インフラシェア事業

JR四国高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE (オルネ)」のインフラシェア構築・施工を行いました。

企画運営から施工および監視保守までの一貫した携帯インフラシェア提供体制により、今後は鉄道事業者のみならず街中の一般商業施設への受注拡大を目指します。



JR四国高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE(オルネ)」

TOPICS ネットワークインフラ整備

TAKANAWA GATEWAY CITY ICT・街区共通設備(複合棟II)や都立駒込病院等のネットワークインフラ構築・整備および各事業者からネットワーク保守・管理を受注しています。

今後も引き続き大規模再開発案件・病院・データセンターの受注を目指すとともに、全国でのネットワークインフラ工事の受注拡大に向けて営業活動を行っていきます。



都立駒込病院



(JR東日本提供資料)

TAKANAWA GATEWAY CITY ICT・街区共通設備(複合棟II)



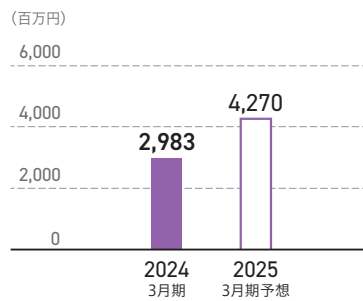
環境エネルギー工事

執行役員 営業統括本部副本部長 環境エネルギー本部長

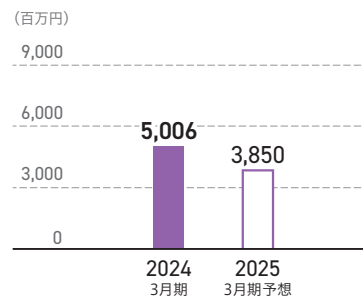
中島 亮一

カーボンニュートラル社会の実現に向け、全国各地で再生可能エネルギーに対する関心が高まっています。環境エネルギー工事部門では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光・風力発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に積極的に取り組んでいます。また、駅関連施設をはじめとして、研修センター、学校、事務所および住宅施設などの空調設備工事や、給排水衛生設備工事を数多く施工しています。規模・用途を問わず、お客様のニーズを的確に捉え、快適さはもちろん、省エネ・省資源を実現する環境テクノロジーで、よりよい生活空間を提供します。これらにより省エネ、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

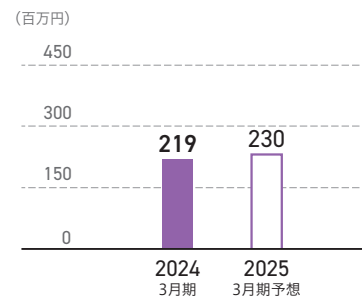
受注工事高



売上高



営業利益



※2023年3月期までは一般電気工事に含まれています

日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- 1 空調衛生設備分野において、統括本部、各支店間の連携を密にして品質管理体制を強化しました。
- 2 風力発電については、設計業務を受注し、専門的・技術的な知見の積み上げを図ることができました。太陽光発電については、統括本部、各支店それぞれの取り組みによりメガソーラーを中心に受注を重ねることができましたが、自家消費型やPPAが主流となる中でさらなるコスト削減が必要となります。
- 3 NDK仙台東ビルなどでZEB実績を上げ、知見を蓄積することができ、これらをベースに社外への提案営業を行い、受注獲得に繋がりました。ZEB案件では、電気・空調衛生工事の一括受注だけでなく建築も含めた案件が多いため、他社と協業するなどの対応も必要となります。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた環境負荷低減ニーズが高まる中で、ZEBなど企業の幅広いニーズへ対応し、受注拡大を目指すとともに「社会における環境負荷低減」へ貢献します。今後の受注環境や将来の空調衛生分野全国展開を見据え、設計積算ならびに施工の体制を強化・育成し、電気・空調衛生一体となった取り組みを推進します。

事業環境における機会とリスク

- 2050年カーボンニュートラル達成、脱炭素活動の活発化による再生可能エネルギー需要のさらなる高まり
- ZEB等省エネ、環境に配慮した電気・空調衛生設備需要の拡大

□:機会 ■:リスク

- 同業者間での受注競争の激化
- 少子高齢化、就業者数の減少に伴う労働力の減少
- 材料価格の高騰と納期遅延による工事採算の悪化

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 選択と集中による成長戦略の推進

ZEB(新築・改修・LCCO₂削減型)に関心を示す企業へのアプローチ、系統用蓄電所など新たな創エネメニューへの営業展開、ゼネコンとの関係強化による電気・空調衛生工事一体受注拡大

重点施策 2 顧客満足度の高い施工品質の確保

施工共通マニュアルなどの整備と全国展開

重点施策 3 人材の確保と育成教育

営業系社員、創エネ技術要員の確保と育成、若手社員の弱点を把握した育成による現場力強化

重点施策 4 施工体制強化

即戦力になる経験者採用強化、協力会社の常連化および新規開拓

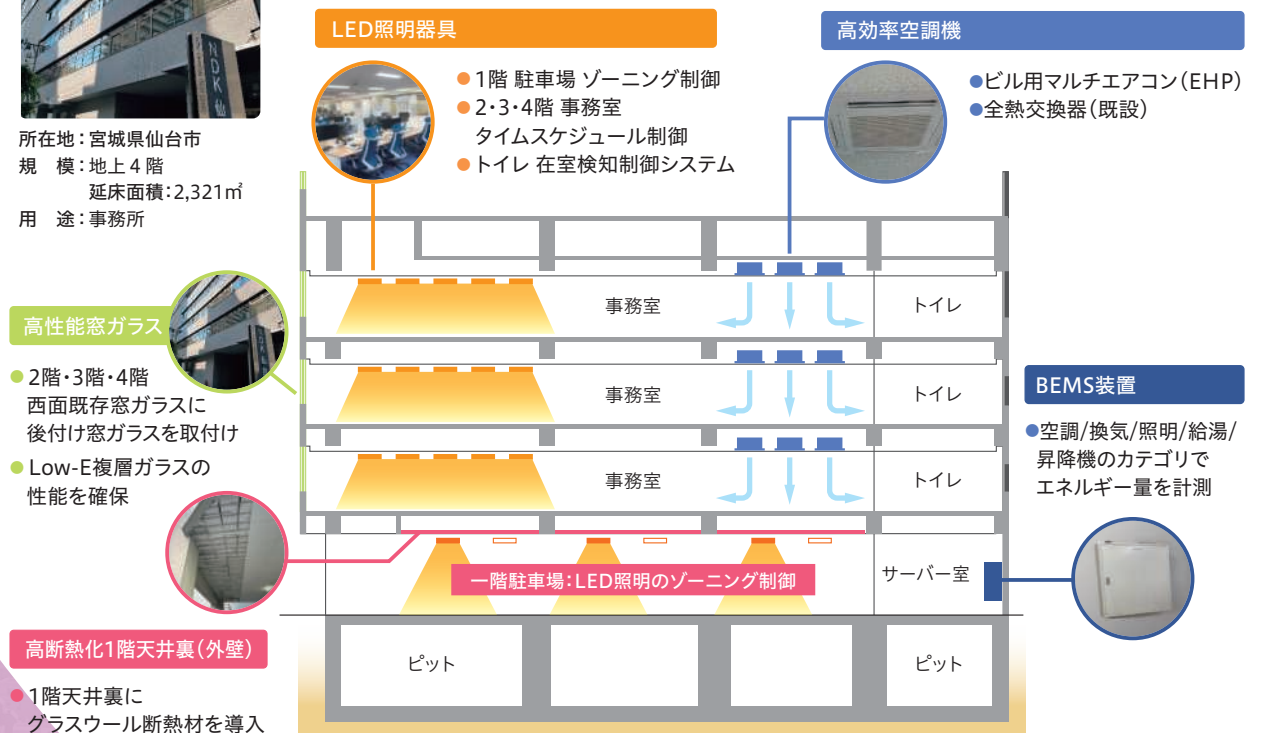
TOPICS 当社初の改修ZEBの実現 ~NDK仙台ビル

当社として初となる既存建物の改修によるZEB(ZEB Ready)を実現しました。ZEBプランナーとしてのノウハウを蓄積し、様々なお客様へ最適な省エネソリューションを提供いたします。



所在地:宮城県仙台市
規模:地上4階
延床面積:2,321㎡
用途:事務所

一次エネルギー削減率:54%



NDK仙台ビル システム概要図



関連事業等

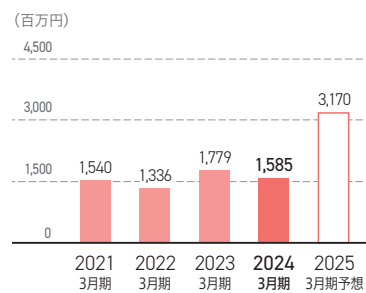
常務取締役(関連事業担当)

松井 克彦

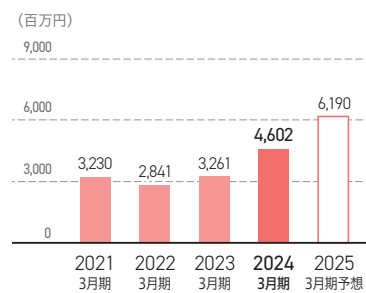
関連事業部門は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業により、収益の拡大とNDKグループ会社の経費削減に取り組んでいます。

現在、収益用不動産として4棟のテナントビルと24棟の賃貸マンションを展開しており、新たな賃貸物件を建設中です。周辺分野の事業として不動産の売買・仲介、ビル総合管理、工事事業・工具・通信機器の販売等のほか、環境負荷低減や地域社会に貢献できる新規事業の開発を目指してまいります。

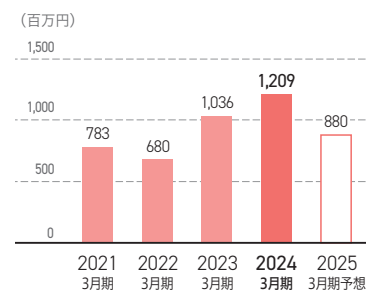
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① 本店および鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事の各統括本部がある池之端地区における、自社の不動産戦略の骨子となる「池之端地区再整備基本計画」を策定しました。
- ② 地域の特性を考慮した新たな賃貸住宅の形態として学生専用マンションを取り入れ、既存の保有不動産の状態によって建て替えまたはリノベーションを施し、全3箇所で事業を展開しました。
- ③ 仙台に保有している複合ビル(NDK仙台ビル)の空調設備更新の際に自社では初となる改修ZEB化を実施し、大幅な消費エネルギーの削減を実現しました。 >>> P.30

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

関連事業の持続的な発展を実現するため、リスクとリターンを適切に見極めながら新たな事業の開発や建物の建設に取り組み、環境保全や社会貢献に資することでNDKグループの企業価値向上に貢献します。

また、現在保有している不動産の再評価を行いポートフォリオを見直すことで、長期的な収益の安定と拡大を目指します。

事業環境における機会とリスク

□:機会 ■:リスク

- 電気設備工事業の特性を考慮した資源循環への取り組み拡大
- 自社業務用ビルで培った省エネ化のノウハウを収益不動産に活用
- 材料費、人件費、エネルギーコスト等の増加による建設費、修繕費の高騰
- 地震、洪水等の自然災害による保有建物の損壊
- 不動産需給の変化による空室リスク

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 環境・社会貢献を踏まえた新たな関連事業の取り組み

資源循環や地域社会、環境保全等に貢献できる新規事業の開発
環境に配慮したZEH賃貸マンション等の建設推進
環境と地域社会に貢献する自社業務用ビル建設の推進

TOPICS 賃貸マンション



ロータス上野池之端

所在地: 台東区上野
構造: 鉄筋コンクリート造15階建
戸数: 83戸

東京メトロ「湯島」駅徒歩3分、上野公園不忍池に隣接する立地の賃貸マンション
2024年12月完成予定

TOPICS 賃貸マンション



ロータス静岡

所在地: 静岡市駿河区泉町
構造: 鉄筋コンクリート造12階建
戸数: 128戸
JR「静岡」駅徒歩8分、近隣では最大級の規模となる賃貸マンション
2025年2月完成予定

TOPICS 建築工事



三誠電気株式会社新松戸事業所

所在地: 松戸市二ツ木
構造: 鉄骨造3階建
面積: 532.09㎡
鉄道施設用照明器具メーカーの工場兼事務所社屋について用地調査・購入から新築工事までパッケージで提供
2025年6月完成予定

技術開発

当社は、安全性や生産性向上、働き方改革、受注獲得および将来の労働力不足へ対応するための技術開発に取り組んでいます。「日本電設3ヶ年経営計画2024」では、従来の課題解決やニーズに応える開発の推進に加え、「施工技術の未来戦略」を策定、オープンイノベーションも活用しながら計画的な施工の技術革新を実現していきます。

日本電設工業の施工技術の未来戦略 NDK's Strategy for Future Construction Tech

MISSION (使命)

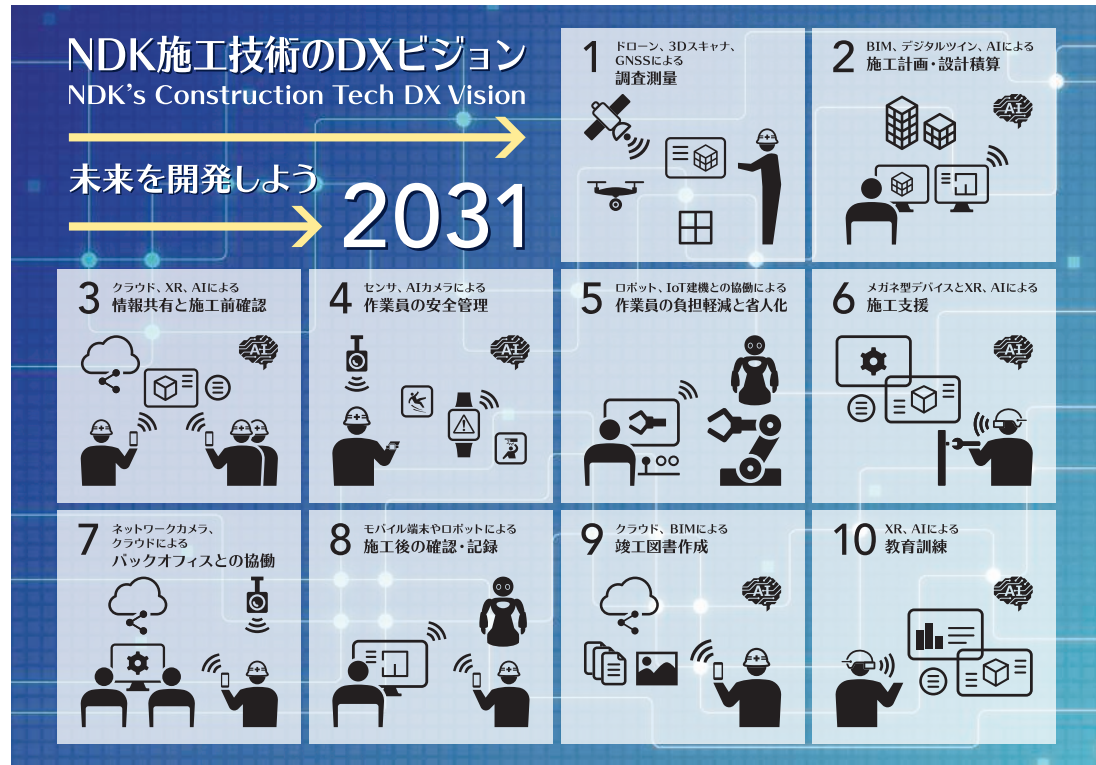
鉄道をはじめとする社会の電気・通信インフラを持続的に支え続ける日本電設工業株式会社。
少子高齢化による人手不足という深刻な課題を抱える日本の社会の中で、私達は施工技術のDXを推進することで、その責任を果たし続けます。

TARGET (目標)

当社は2031年(当社第90期)をターゲットにした「NDK施工技術のDXビジョン2031」(NDK's Construction Tech DX Vision)を策定しました。
施工のステップごとにデジタル技術をはじめとする最新のテクノロジーによりイノベーションを進めることで、全体のDXを目指します。(内容は、最新の技術情報により、見直していきます。)

Three O's TACTICS (3つのOによる戦術)

- On-site-first (現場第一主義)**
情報の共有と意思疎通を強化し、現場の作業員の負担や人手不足、監督者が日々の業務の中で直面する課題等やニーズをデジタル技術で解決できる環境を整えます。
- Open innovation (オープンイノベーション)**
他社開発品の活用、共同開発、スタートアップ企業等との連携により、コストを削減するとともに、早期の実現を目指します。
- Optimizing resources (リソースの最適化)**
当社の特徴を活かしたリソースの選択と集中を行うことで、他社に対する優位性を高めます。



最新の技術開発成果

インテグレート架線化における新工法の開発

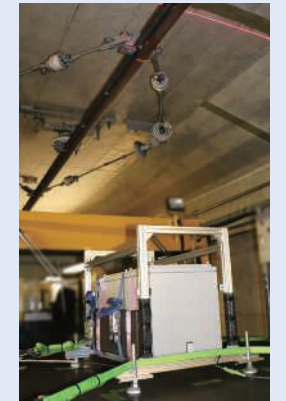
鉄道電車線のインテグレート架線化工事において、電線の切替方法変更による新工法を開発、従来の工法に比べ約30%の工期短縮を実現しました。



(JR東日本共同開発)

剛体電車線用摩耗測定装置の開発

地下鉄等に採用されている剛体電車線の効率的な保守管理を目的に、光切断法という新手法により断面形状から摩耗量を連続的に測定できる装置を開発、地下鉄数社に採用されています。



(鉄道総合技術研究所 共同開発)

絶縁抵抗測定記録表自動作成システムの開発

盤製作図から絶縁抵抗測定記録表を自動作成、Bluetooth測定器から測定と同時にその表に自動でデータを取り込むシステムを開発、これまでの手入力作業を大幅に削減しました。楽メガくん(絶縁抵抗測定記録表自動作成プログラム)として製品化。



大幅に削減しました。楽メガくん(絶縁抵抗測定記録表自動作成プログラム)として製品化。

データセンター向けセーフティ交流分電盤の開発

停電の困難なデータセンター用に、プラグイン式ブレーカやコネクタ接続等により充電部が露出しない構造とし、無停電でも安全に改良工事が行える分電盤を開発しました。「データセンター向けセーフティ交流分電盤」として製品化。



社外表彰

第68回澁澤賞受賞

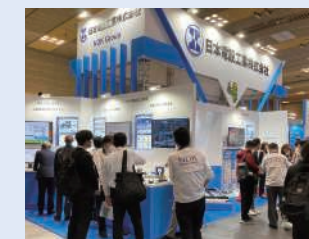
開発成果は、社外でも高い評価を受けています。第68回(令和5年度)澁澤賞では、『発明・工夫、設計・施工』の部において、『接地器下部金具(レール用)』と『直流電源極性チェッカー』の2件が受賞しました。澁澤賞は、優れた功績を挙げた個人・グループに贈られる民間で唯一の電気保安関係表彰として大変権威ある賞です。



展示会への出展

電設工業展 (JECA FAIR)

「電設工業展」は、電気設備に関する資機材、工具、計測器、ソフト、システム等の新製品紹介をはじめ、施工技術や施工実績、アカデミックの紹介、電気設備業界の魅力や働き方などを紹介する各種イベントなど、あらゆる情報を発信する国内最大の電気設備総合展示会です。当社は毎年出展し、広く注目を集めています。



グループ会社紹介

NDKグループは、当社および子会社16社、関連会社5社により構成されており、グループ会社間の連携を強化しグループ全体としての企業価値向上に取り組んでいます。ここではその中から4社をご紹介します。



NDK総合サービス株式会社

About Us

<https://www.nss-v.com/>



より早く、より正確に、お客様のご要望にお応えするTotal Serviceを目指します。



事業内容

当社は、日本電設工業(株)が保有する固定資産の効率的運用を図ることを目的として1978年に設立され、現在は「商事事業」、「ビル事業」、「事務統括事業」の3つの事業を中心に、Supply・Service・Supportの3Sを企業活動の柱とし、安全・安定・安心を使命としたTotal Serviceの提供を行っています。

「商事事業」は、NDK技術開発品や各種物品販売事業、リースレンタル事業、Eコマース事業、印刷受託事業、保険事業、不動産事業からなる商品・サービスを提供するサプライヤーとなっています。

「ビル事業」は、建設工事(全般)からビル管理業務・電気設備点検まで一貫してお客様をサポートします。また建築工事、ビル管理、電気設備点検の複数に分散していたサービスをワンストップで提供しています。

「事務統括事業」は、日本電設工業(株)およびグループ会社の財務・事務業務を担うプロフェッショナル集団として事務処理をサポートしています。



今後の注力ポイント

NDK総合サービス3ヶ年経営計画2024では、「さらなる連結収益の拡大」をメインテーマに掲げ取り組んでまいります。

日本電設工業(株)関連事業本部との連携を強化するとともに、日本電設工業(株)ならびにNDKグループ会社との強い信頼関係を構築し、また、総合サービス企業としての事業部間の連携力を強化することにより組織総合力の向上を図ります。さらに、営業基盤の強化による新たなお客様の開拓ならびに連結収益の拡大に欠かすことができない取り組みとして、新たな事業の探究にチャレンジしていきます。



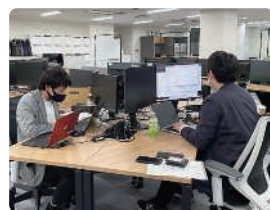
NDKイツ株式会社

About Us

<https://www.ndkits.co.jp/>



より信頼のおける、より適応力のあるシステムが求められる今、そんな時代の要求にNDKイツがお応えします。



事業内容

NDKイツのイツは「Information Total System」の略称であり、NDKグループ唯一の情報システム会社です。

1989年の設立以来、システムの設計・開発・保守運用からネットワーク・サーバ等のインフラ構築、最近ではクラウド運用、セキュリティ対策まで一貫したサービスで、日本電設工業(株)およびNDKグループ会社の業務をサポートしています。また、JR東日本の設備管理システム等、鉄道を支えるシステムの開発を進めています。

特にスクラッチ開発における技術力ではお客様から高い評価をいただいております。今後はローコード開発等の技術にも積極的に取り組んでまいります。

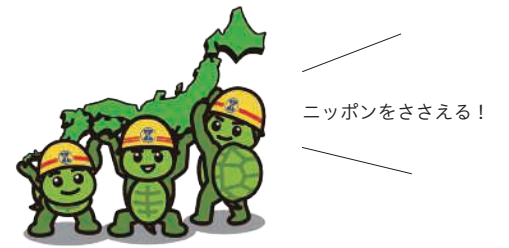
2023年度は日本電設工業(株)の新しい基幹システムが使用開始を迎え、現行システムからのスムーズな移行と新システムの安定稼働に向けて社内一丸となって取り組んできました。



今後の注力ポイント

現在、システムのクラウド化・パッケージ化、ネットワークの高速化・大容量化、AIの進展、サイバーセキュリティリスクの高まりなどシステムを取り巻く環境は大きく変化しています。

当社は、これまで培ってきたシステム開発の技術を基本に、新しい技術に果敢に挑戦し、NDKグループのDX(デジタル・トランスフォーメーション)の実現に向け貢献してまいります。



東日本電気エンジニアリング株式会社

About Us

<https://www.tems.co.jp>



電気設備のメンテナンスを高い品質で担い、今日も日本の鉄道の“平常”をつくり続けています。



事業内容

当社は、1981年に前身となる東京電気保全(株)として創業、1999年には東北エリアを担当する東日本電気保安(株)と合併、東日本電気エンジニアリング(株)として発足し、その後もお客様の信頼のもと業務内容を拡大して今日に至っています。経営理念である「優れた安全管理」と「質の高いメンテナンス」を追求し続け、鉄道の安全・安定輸送を通じ社会に貢献しています。

その中でも鉄道電気設備のメンテナンスは鉄道の安全・安定輸送に欠かせない業務であり、当社はそのコア事業である鉄道電気設備の検査業務や取替工事を担っています。

お客様が常に安心して鉄道をご利用いただける状態に保つことが、当社の使命です。



今後の注力ポイント

中期経営計画TEMSビジョン2026では、「Innovation and Evolution~2030年のTEMSに向けて~」をキャッチフレーズに掲げており、昨今の目まぐるしい環境の変化にしっかり対応して進化していくことを目標としています。

さらなる安全レベルの向上を図りながら、エネルギー事業の拡大、設備モニタリング技術やドローン活用による新しい設備検査などにチャレンジしています。

お客様、関係の皆様へ信頼される会社となり、社員もやりがいをもって元気に働ける会社を目指して今後も取り組みを進めてまいります。



NDK電設株式会社

About Us

<https://www.ndk-g.net/ndkd/>



高い技術力・人間力を生かし安全施工でお客様の要望にお応えします。



事業内容

当社は、日本電設工業(株)を中心に構成されているNDKグループの一員として2002年に設立されました。高度な技術力が要求される建物の電気設備工事のリニューアル工事、保全工事、改修工事の設計、施工を行っています。単に施工を請け負うだけでなく、コンセント1つから変電所、建物の保全・改修に至るまで、施設のライフサイクルを考慮した設計・施工を行うことでお客様からの信頼を獲得しています。

業務内容としては、駅ビル・駅構内商業施設・オフィス・ホテル・病院などの建築電気設備の新築工事やリニューアル工事の電気工事を行っています。

日本電設工業(株)の工事の品質を確保するためグループ会社の一員として役割を果たせるよう、社員が一丸となりNDKグループ全体の事業拡大に貢献できる会社を目指しています。



今後の注力ポイント

当社は、日本電設工業(株)の一般電気工事部門の要となる会社として、安全第一で確実な施工を行い、高品質な成果物を取ることで顧客の信頼を得る会社を目指してまいります。7年後の第30期に向けて、人材の確保と育成を積極的に行って施工体制を強化し、新規の協力会社を開拓して受注拡大を図ることにより、NDKグループの一員として企業価値向上を目指していきます。

NDKグループのサステナビリティ

NDKグループは、地球環境保護や少子高齢化などの社会・地域が抱える諸課題、甚大化する災害に対するインフラの復旧など、企業としての責任に向き合い、当社グループの持続的成長とともに事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指しています。

サステナビリティ基本方針

NDKグループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献します。」という企業理念に基づき、当社グループの持続的成長と事業活動を通じた持続可能な社会の実現に貢献します。

1 地域社会と共に発展・成長の実現

当社グループは、安全・安心な業務の遂行により社会からの信頼を高め、技術開発や研究開発の推進により社会課題を解決し、快適な社会インフラの構築により社会へ貢献するとともに地域社会の発展に寄与する企業を目指します。

2 事業を通じた地球環境への貢献

当社グループは、「NDKグループ環境方針」を定め、環境負荷低減や資源の有効活用に向けた技術を積極的に提供していくとともに、事業を通じて排出する温室効果ガスの削減をはじめとした地球環境の保護に向けた取り組みを継続的に推進します。

3 多様な人材の育成・活躍・ダイバーシティの推進

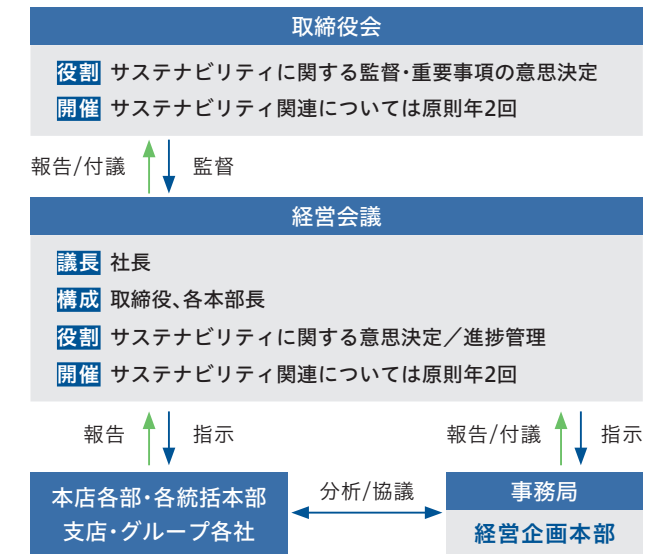
当社グループは、「人間中心企業」として、人材を最大の経営資本と認識し、社員一人ひとりが健康で自立的に能力を発揮できる環境づくりを行い、人材育成の推進や組織の活性化により社員が「希望」「誇り」「責任感」を持って働ける活力に満ちた企業を目指します。

サステナビリティ推進体制

NDKグループは、サステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会がサステナビリティに関する監督・重要事項の決定を行っています。

経営会議ではサステナビリティに関する意思決定および進捗管理を行い、取締役会への報告事項について審議しています。

具体的な検討については、担当役員の責任の下、経営企画本部が中心となり、組織横断的に取り組みの議論を行っています。



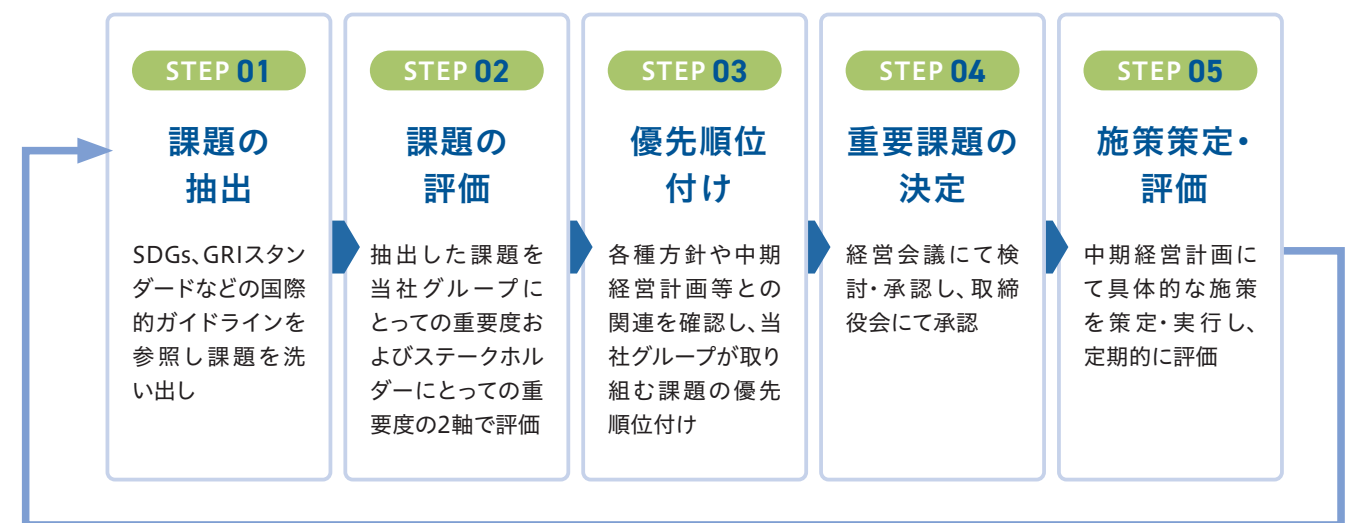
マテリアリティ(重要課題)

NDKグループは、SDGs、GRIスタンダードなどの国際的な基準や社会課題から、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループにとっての重要度を考慮しマテリアリティを特定しています。

マテリアリティに対応した施策に経営資源を重点配分し、安定した経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。



マテリアリティの特定と見直しのプロセス



マテリアリティと主な取り組み

NDKグループでは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を図るため、10個の重要課題(マテリアリティ)を特定しており、SDGsとの関連は以下の通りです。

	マテリアリティ	関連するSDGs	主な取り組み	関連するページ	2024年度 主な指標および目標(KPI)*単体	2023年度実績	
環境 (E)	① 脱炭素社会への貢献	7 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動対策を産業分野で推進する、15 陸域生態系保護	●再生可能エネルギーの普及促進 ●GX関連投資への対応 ●事業活動におけるGHG排出量削減	P.45	●ZEB建物受注件数 ●再生可能エネルギー工事受注金額 ●省エネルギー関連工事受注金額 ●GHG排出量(Scope1+2)	●前年度以上 ●前年度以上 ●前年度以上 ●GHG排出量50%以下 (2030年度、2013年度比)	●1件 ●1,136百万円 ●1,220百万円 ●6,004t - CO ₂ (2013年度比△32.9%)
	② 資源循環の推進	12 つぎは資源をつくり出す	●資源リサイクルの推進 ●廃棄物の適正処理	P.46	●産業廃棄物リサイクル率 ●電子Manifesto導入率	●80%以上 ●90%以上(2026年度)	●74.3% ●84.7%
社会 (S)	③ 安全品質維持向上の追求	3 すべての人に健康と福祉を、7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と資源効率の改善を促す	●重大な事故事象発生数の撲滅 ●高品質な設備の施工	P.47	●重大な労災発生件数 ●重大な事故事象件数 ●お客様アンケート結果	●0件 ●0件 ●4/5以上	●2件 ●7件 ●4.6/5
	④ 快適な社会インフラの維持	7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と資源効率の改善を促す、11 気候変動に具体的な対策を	●BCPの維持強化 ●災害復旧体制の構築 ●国土強靱化政策への参画	P.50	●電化柱耐震補強工事受注金額 ●災害復旧工事対応	●前年度以上 ●-	●1,100百万円 ●能登半島地震復旧対応
	⑤ 人材の確保と育成	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 職業訓練を促進しよう	●新卒・経験者採用の強化 ●有資格者確保と研修による技術力向上	P.51	●新卒採用計画 ●経験者採用計画 ●教育計画人日	●110名 ●20名 ●21,104人日	●93名 ●6名 ●22,467人日
	⑥ 人権と多様性の尊重	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 職業訓練を促進しよう、10 人や国の不平等をなくそう	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●従業員満足度向上	P.53	●男性従業員育児休業等取得率 ●女性従業員における管理職比率	●70%以上(2026年度) ●男性従業員と同等(2031年度)	●51.7% ●6.5%(参考:男性従業員 30.9%)
	⑦ 健康で快活な職場づくり	3 すべての人に健康と福祉を、8 職業訓練を促進しよう	●健康経営の推進 ●職場環境改善	P.54	●健康経営優良法人の継続認定 ●定期健康診断受診率 ●再検査の受診率 ●平均有給休暇取得日数 ●適正体重維持者割合 ●ストレスチェックの総合健康リスク	●継続認定 ●100% ●100% ●14日以上 ●62%以上 ●120超箇所 1箇所以下	●健康経営優良法人の認定取得 ●100% ●100% ●13.3日 ●56.9% ●120超箇所 2箇所
	⑧ 新たな価値の創造	7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と資源効率の改善を促す、11 気候変動に具体的な対策を	●DX・技術開発の推進 ●他社・大学等との事業連携、共同研究 ●M&A、スタートアップ投資 ●地域・社会貢献活動	P.56	●技術開発件数 ●M&A・スタートアップ投資件数 ●地域・社会貢献活動件数	●前年度以上 ●1件以上 ●前年度以上	●24件 ●- ●地域清掃活動 88件
ガバナンス (G)	⑨ コーポレートガバナンスの強化	16 平和と公正な社会をすべての人に、17 パートナシップで目標を達成しよう	●ガバナンス体制の維持強化 ●投資家等へのIR活動の強化	P.59	●機関投資家等との対話 ●政策保有株式の縮減	●- ●2銘柄以上	●42回 ●8銘柄
	⑩ リスク管理の強化	16 平和と公正な社会をすべての人に、17 パートナシップで目標を達成しよう	●コンプライアンスの徹底強化 ●情報セキュリティ対策の維持強化 ●BCPの維持強化	P.63	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ違反件数 ●コンプライアンス教育(独禁法)受講率 ●情報セキュリティ教育受講率	●0件 ●0件 ●100% ●100%	●0件 ●0件 ●100% ●基礎編:94.2%、実践編:87.5%

環境

NDKグループは、環境への取り組みを継続的に推進していくことを目的に「NDKグループ環境方針」を定め、取り組みを強化しています。環境に配慮した工事の提案や商品・サービスの提供による社会への貢献、地球環境保全のための温室効果ガス排出削減および循環型社会を形成するための3Rの取り組み、環境保全活動や社会貢献活動等を通じた地域社会との共生などを推進し、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示



当社は、気候変動を含む地球環境課題への対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2023年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報を開示するとともに、気候変動の影響や温室効果ガス排出削減に向けた社会の動向や政府の方針を注視し、脱炭素社会への取り組みを充実させることで持続可能な社会の実現を目指していきます。

I.ガバナンス

当社は、気候変動への対応を含むサステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会が気候変動への対応に関する監督・重要事項の決定を行っています。

経営会議では気候変動への対応に関する意思決定および進捗管理を行い、取締役会への報告事項について審議しています。

II.リスク管理

気候変動関連のリスクについては、業務に関わる各リスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性向上に努めるリスク管理体制をとっています。

経営会議では、想定されるリスク・機会を特定した上でリスク対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議し、定期的に取り締役に報告しています。

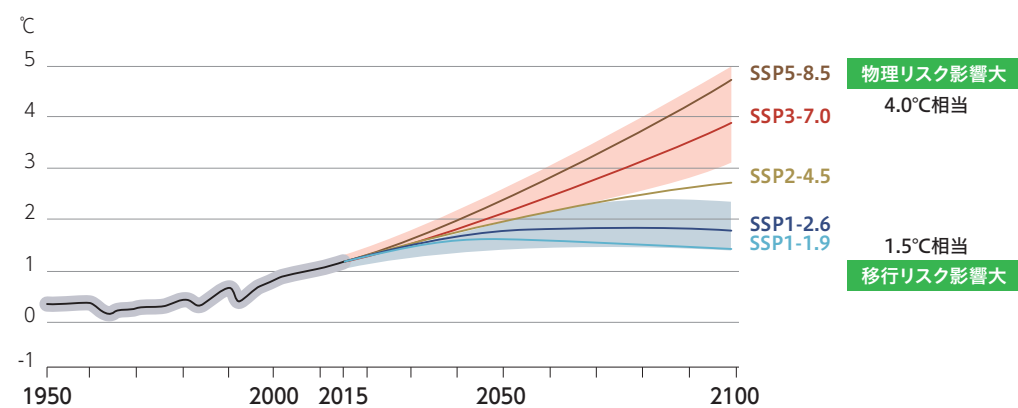
III.戦略

1.気候関連リスクおよび機会の認識

(1)気候関連リスク・機会の分析

気候変動が当社に及ぼすリスク・機会の抽出および長期リスクへの対応と機会の実現に向けた戦略を検討するにあたり、国際エネルギー機関(IEA)が2021年に発表したNet Zero Emissions by 2050 Scenario(NZEシナリオ)、国連のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)による地球温暖化シナリオ(RCP2.6-RCP8.5)および第6次評価報告書(2021年発表)による地球温暖化シナリオ(SSP1-1.9-SSP5-8.5)を参考としてリスク・機会の分析を行いました。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



出典:AR6 WG1 図SPM.8(a)に加筆

(2)気候関連リスクおよび機会

①移行リスク

- 炭素税等の導入によるコスト負担

②物理リスク

- 台風や洪水でのサプライチェーン寸断による工事遅延等のリスク
- 夏季高温による作業効率低下や対応コスト負担、労働環境の悪化による人手不足の深刻化

③機会

- 再生可能エネルギー関連工事の需要増
- 建物のエネルギー効率向上に向けたZEB等環境配慮型建築や建築物改修などの需要増
- 鉄道の環境優位性によるモーダルシフト等に伴う設備投資増
- 大規模・緊急的な災害へのBCP対策に基づく迅速な復旧・復興需要への対応、防災・減災に向けた社会インフラの強靱化への対応

2.シナリオ分析

当社は、今後の脱炭素社会移行に向けた再生可能エネルギー関連工事の需要やエネルギー効率向上のためのZEBや電気設備改修などの需要が伸びることが想定され、これらの機会をいかに実現していくかがポイントとなります。また、炭素税等導入によるコスト負担への対応、物理リスク発生時の被害低減のためのBCP対応への取り組みが重要であることがシナリオ分析の結果から分かりました。

(1)移行リスクの財務的影響と対応

①炭素税等の導入によるコスト負担

移行リスクとしては、炭素税の導入により事業活動における電気や工事車両の燃料コスト負担増のリスクが存在しています。

なお、2022年度時点の温室効果ガス排出量(Scope1・2)をベースにNZEシナリオが想定する炭素税が導入された場合の年間のコスト負担増の影響は軽微と判断しています。

ただし当社では、自社事業用ビルのZEB化や工事車両のEV化など炭素税賦課の対象となる燃料・エネルギーの使用量削減を進めリスク低減を図っていく予定です。

(2)物理リスクの財務的影響と対応

①台風や洪水でのサプライチェーン寸断による工事遅延等のリスク

台風の大型化、異常気象の頻発等により、サプライチェーンの寸断による資材調達難などにより工事遅延等が発生するリスクがあります。

なお、過去には台風や洪水での浸水により資材倉庫等が被災したことがありますが、工事に大きな影響を及ぼすような被害はありませんでした。

このようなリスク回避に向け、当社では事業継続計画の策定によりハザードマップを活用したリスクの想定および回避策を講じているため、同リスクが生じる可能性は低いと判断しています。

②夏季高温による作業効率低下や対応コスト負担など

猛暑日の日数増加などによる作業環境の悪化が考えられ、熱中症などの健康被害リスクを回避するための作業中断による工期延長、作業効率の低下を想定した投入人員の増加や、健康被害回避に向けた対策などコスト負担増の影響があります。

現在でも夏季の作業負担減に向けた熱中症対策を講じていますが、今後このような対策費用が増加すると想定しても当社の財務的影響は軽微と判断しています。

ただし、このような労働環境の悪化による人材確保の困難などの影響を、いかに回避するかについては継続的に検討していく必要があると考えています。

(3)機会の財務的影響と戦略

①再生可能エネルギー関連工事の需要増

NZEシナリオでは2050年の一次エネルギー供給のうちの約6割は再生可能エネルギー由来になるとされており、今後、一層の再生可能エネルギー供給のための設備投資が進展すると想定されます。当社の環境・エネルギー工事においても太陽光や地熱、風力など創エネルギー関連の工事に対応しており、今後拡大が想定される創エネ関連工事分野での受注増加に向け、体制整備をさらに強化していきます。

②建物のエネルギー効率向上に向けたZEB等環境配慮型建築や建築物改修などの需要増

脱炭素社会への進展に伴い、建物のエネルギー効率向上に向けZEBや既存建築物の改修などが一層進展していきます。当社では、ZEBプランナーとしてZEBの普及に向け取り組んでおり、自社ビル等でも実績をあげています。今後とも、建築物のエネルギー効率向上を求める発注者のニーズを具現化するために事業展開を進め、脱炭素社会の実現に向けた貢献を進めていきます。

③鉄道の環境優位性によるモーダルシフト等に伴う設備投資増

鉄道の環境優位性が評価され、政策的な公共交通機関の利用促進や鉄道利用意識の高まりによりモーダルシフトおよび次世代型路面電車システム等の都市型鉄道の整備等が進展すると想定されます。このような鉄道整備の進展や一層のサービス向上、安全安定輸送のための設備投資の増加が期待され、それに対応するため施工体制を強化していきます。

④大規模・緊急的な災害へのBCP対策に基づく迅速な復旧・復興需要への対応など

今後、気象災害の頻度、甚大化の傾向が増加していくなかで、被災した社会インフラである電気関係設備の迅速な復旧対応などの発生頻度が拡大していく可能性があります。過去には大型台風の影響による民間鉄道事業者の車両基地の浸水を受け、施設内の電力供給設備のかさ上げ工事への対応を行いました。

また、防災・減災に向けて、被害規模の抑制・回避、被災時の電力供給網の確保等の電気関係設備の移転整備・強化などの需要も想定されます。

このような災害からの被害軽減のための予防的基盤整備に向け、確実に対応していく体制を整備していきます。

区分	分野	事業影響	時間軸*	影響度		対策	
				1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ		
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング	炭素税等の導入によるコスト負担	中期～長期	小	小	再生可能エネルギー由来電力への転換 省エネルギーの徹底
	物理リスク	急性	極端な気象現象の深刻化・頻度の増加	台風や洪水でのサプライチェーン寸断による工事遅延等のリスク	中期～長期	小	小
慢性		平均気温の上昇	夏季高温による作業効率低下や対応コスト負担 労働環境の悪化による人手不足の深刻化	中期～長期	小	中	労働環境改善に向けた対策強化 健康経営の進展
機会	製品／サービス	再生可能エネルギーへのシフト／エネルギーミックス	再生可能エネルギー関連工場の需要増	短期～中期	大	中	再生可能エネルギー関連工場の需要増加に対応する技術開発の促進・向上
		低排出商品・サービスの開発・普及	建物のエネルギー効率向上に向けたZEB等環境配慮型建築や建築物改修などの需要増	短期～中期	大	中	環境配慮型工法・製品などの継続的な研究開発 ZEBプランナーの確保・育成
		鉄道利用の増加／モーダルシフト	鉄道の環境優位性によるモーダルシフト等に伴う設備投資増	短期～長期	中	小	安全・高品質な設備の施工に向けた施工体制の強化および技術開発の促進・向上
	強靭性（レジリエンス）	資源の代替／多様化	大規模・緊急的な災害へのBCP対策に基づく迅速な復旧・復興需要への対応 防災・減災ほか社会インフラの強靭化への対応	中期～長期	中	大	BCP対策、防災・減災に迅速に対応できる施工体制の強化

※時間軸 短期：1～3年 中期：3～10年（2030年頃まで） 長期：10～30年（2050年頃まで）

IV.指標・目標

1.気候関連リスクおよび機会を評価する指標と目標

当社では、「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動のリスク低減あるいは機会獲得の進捗を評価するため以下の2つの目標を設定しました。

当社単体での自社事業活動による温室効果ガス排出量 (Scope1・2)

- ・2030年度 2013年度比50%削減
- ・2050年度 カーボンニュートラル

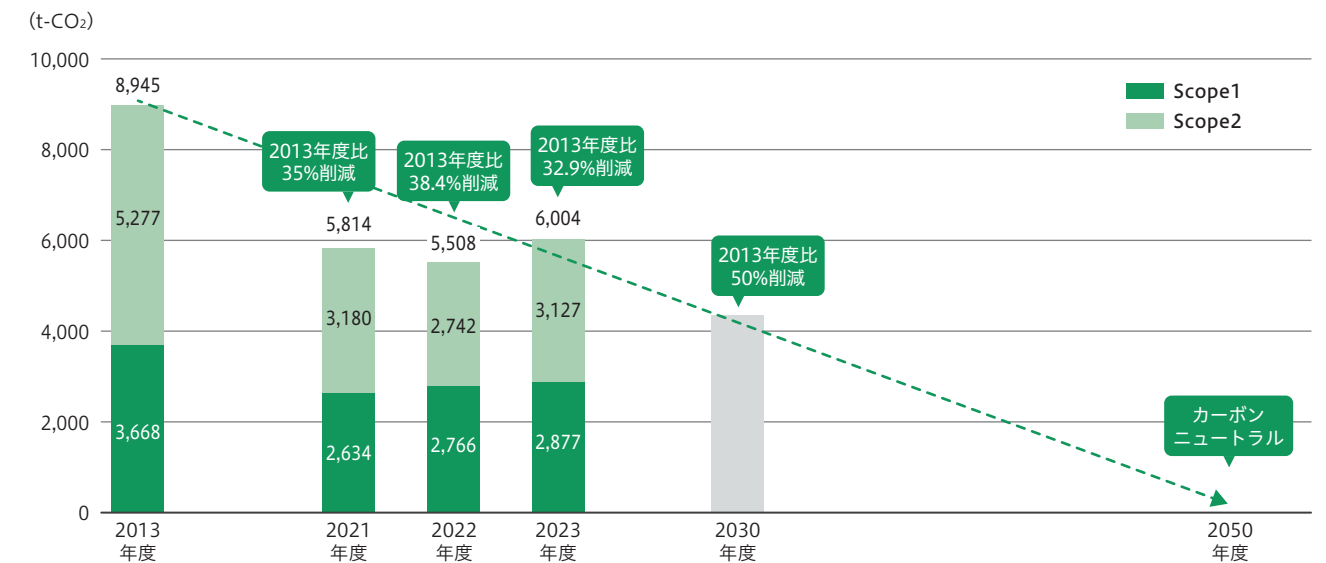
2.温室効果ガス排出量 (Scope1・2・3)の実績

2023年度の当社単体でのScope1+2排出量は6,004t-CO₂ (2013年度比△32.9%)、Scope3排出量は233,162t-CO₂となっています。

連結子会社を含めたNDKグループ全体でのScope1+2排出量は11,410t-CO₂となっています。

今後も自社事業用ビルの空調設備等の更新時期に合わせた改修ZEB化や工事用車両のハイブリッド化など温室効果ガス排出量削減へ向けた取り組みを積極的に推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2023年度の当社単体での温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)



2023年度の当社単体での温室効果ガス排出量 (Scope3)

カテゴリ	Scope3	事業活動に関連するその他の間接排出 (全カテゴリ合計)	233,162
1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	221,645
2	資本財	自社の資本財の建設・製造に伴う排出	4,432
3	調達したエネルギーの上流プロセス	他者から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出	1,134
5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	2,851
6	出張	従業員の出張に伴う排出	1,092
7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	2,008

※Scope3における15のカテゴリのうち、「日建連 環境情報開示ガイドライン」に則り、当社の事業活動に該当する6項目について算出しています。

1 脱炭素社会への貢献

◎NDKグループ拠点ビルの省エネ対策

当社は、ZEBプランナーの法人資格を活用し、環境負荷低減や資源の有効活用に向けた技術を提供しています。自社ビルにおいてもその技術力を活かして、自らがZEBリーディング・オーナーとなり、省エネ対策に積極的に取り組んでいます。

これまでに、NDK千葉ビルやNDK新潟ビルなどで「Nearly ZEB」を達成してきましたが、2021年に完成したNDK仙台東ビルにおいて、当社として初めて100%「ZEB」を達成いたしました。また、2024年1月にはNDK仙台ビルの改修工事が完了し、既存建物の改修による初めてのZEB化（ZEB Ready）を実現しています。

今後も、長野支社の建て替えにおけるZEB化や、老朽化する自社ビルにおいては改修ZEB化工事を行うなど、省エネ対策に積極的に取り組みます。

当社グループ拠点ビルのZEB化

NDK千葉ビル	● Nearly ZEB
TEMS仙台支店 小牛田SC	● Nearly ZEB
👑 NDK新潟ビル 第11回カーボンニュートラル賞 北信越支部奨励賞	● Nearly ZEB
TEMS盛岡支社新青森事務所	● ZEB Ready
NDK秋田ビル	● ZEB Ready
👑 NDK仙台東ビル 2022年度省エネ大賞省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」	● ZEB
NNDK仙台ビル	● ZEB Ready



NDK仙台東ビル

※ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）は年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ、またはマイナスの建築物。また、同消費量が一般的な建物の0%未満の建築物を『ZEB』、25%未満の建築物を『Nearly ZEB』、50%未満の建築物を『ZEB Ready』と定義し、広義のZEBと定義されています。

TOPICS 仙台支社が優良事業者に

2023年12月、東北支店仙台支社が優良事業者（一般事業者）として仙台市ホームページに公表されました。これは、条例に定める仙台市の「温室効果ガス削減アクションプログラム」に仙台支社が参加し、NDK仙台東ビルが100%ZEBを実現したことにより、宮城県内で最も省エネ性能の高い建築物となる実績を残したことなどが評価されたものです。



優良事業者に配布される認証マーク

◎太陽光発電事業による環境への貢献



日本電設白老町川沿ソーラーファーム
設置面積:約25,700㎡
発電規模:約1,250kW

当社では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光・風力発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に積極的に取り組んでいます。

2013年11月に開設した「日本電設白老町川沿ソーラーファーム」では、自らが発電事業者となって太陽光発電（メガソーラー）事業を行っており、固定価格買取制度（FIT）により電力会社に売電しています。2023年度の年間発電量は1,622MWhであり、開設以来安定した電力供給を続けています。

当施設には、地域の皆様に環境に優しい安定したエネルギー供給や自然エネルギーに興味を持っていただけるようソーラーパネルを一望できる見学台を設置しているほか、白老町のご好意により白老町役場内に発電情報を把握することができるモニタを設置しています。

過去3年の発電量の推移
(白老ソーラーファーム)

2021年度	1,704 MWh
2022年度	1,687 MWh
2023年度	1,622 MWh

2 資源循環の推進

◎産業廃棄物の適正処理の取り組み

建設業を営む当社は日々多くの産業廃棄物を排出しています。地球環境を守りサステナブルな社会を維持するため、産業廃棄物を法令に則り適正に処理することは当社の責務であると認識しています。社会的責務を果たすため、当社では、産業廃棄物を適正に処理するための様々な取り組みを行っています。

(1) 電子 manifests の利用促進

電子 manifests の導入は業務の効率化のほかに法令順守、データの透明性確保など多くのメリットがあります。2024年3月現在、当社における電子 manifests 導入率は84.7%となっており、今後は、2027年3月までに90%以上を目標に、導入率の向上を目指しています。

(2) 社員教育の推進

持続可能な社会の実現に向け欠かすことのできないことの一つに、資源の有効活用が挙げられます。NDKグループにおいても3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを推進しており、社員の環境意識を高めるため、当社独自のeラーニングシステムであるNDK学習システムを活用して全社員に対し定期的に教育を行っています。

また、優良な産業廃棄物処理施設の見学会（ワークショップ含む）を社員研修のプログラムに取り入れるなど、社員の産業廃棄物に関する正しい知識の習得および環境意識の向上に取り組んでいます。

(3) 産業廃棄物処理施設の実地確認

毎年、各支店、支社では、産業廃棄物処理施設の実地確認（現地確認）を行い、チェックシート等を活用し、法令に則った適切な処理がなされているか確認をしています。

当社では、条例や要綱で実地確認が義務付けられている自治体以外の箇所においてもCSR活動の一環として自主的に実地確認を行っています。

◎廃棄物のリサイクル推進

2023年度に発生した産業廃棄物のリサイクル率は74.3%でした。

当社ではリサイクル率向上のため、事業所における分別の強化に取り組み、限りある資源の有効活用を進めています。

また劣化し使用できなくなった作業服のリサイクルに取り組んでいます。各メーカーが広域認定制度を活用し構築したスキームにより、作業服のほか、防寒着や安全靴についてもリサイクルを推進しています。

リサイクル方法は可能な限りマテリアルリサイクルを目指しており、限りある資源を有効活用することで環境負荷の低減を図っています。

今後は、ヘルメットのリサイクルなどを計画しており、幅広く取り組みます。



作業服のリサイクル



NDK学習システムによる教育



産廃処理施設の見学会



産廃処理施設の実地確認



社会

NDKグループは、社会インフラを守る電気設備工事会社として安全かつ高品質なサービスを提供するとともに、全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重し、健康で働きやすい職場環境の構築に積極的に取り組んでいます。

③ 安全品質維持向上の追求



◎ 安全への取り組み

安全推進ビジョン

人命尊重の価値観のもと、顧客価値の追求と真の技術力に培われた施工マネジメントにより、安全で環境に優しく品質の高い設備づくりを行い、安全・安心な生活環境を社会に提供する。

安全の原点である人命尊重の価値観を前提として、企業理念を実現するため、顧客が求める安全や安心などの価値を理解・共有し(顧客価値の追求)、原理・原則に基づく本質から物事を考えることによる適正かつ真摯な判断力(真の技術力)に培われた高度な施工マネジメントを実施することで、安全な施工で環境に優しく品質の高いインフラ構築や設備づくりを行い、国民経済を支えるとともに安全で安心できる生活環境を社会に提供していく。これらを要約した安全推進の基本的な考え方を「安全推進ビジョン」としています。

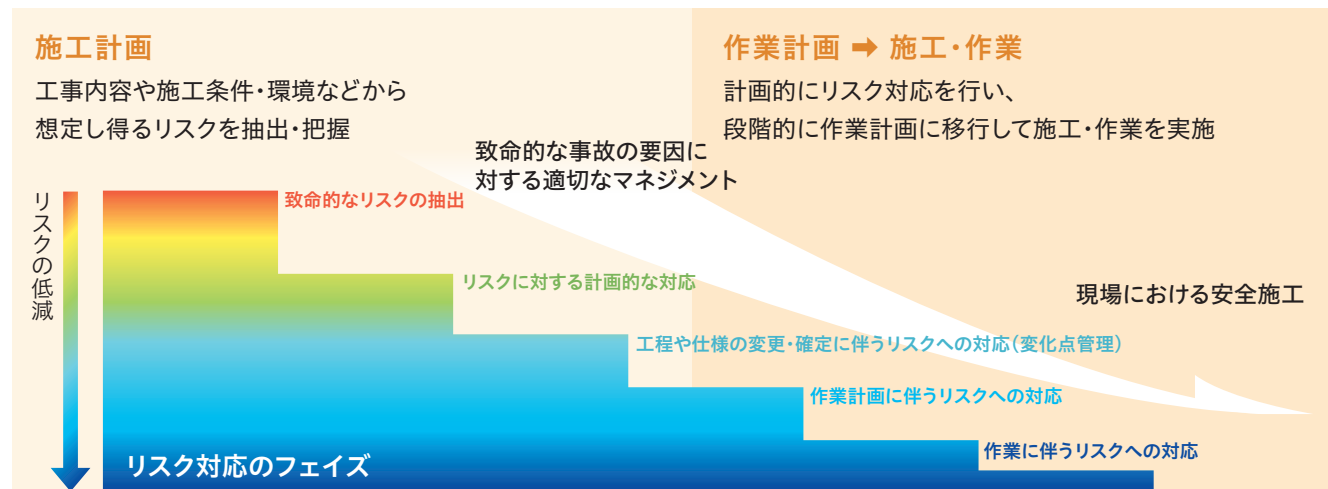
2024年度 数値目標

重大な労働災害※1 **0** 件 | 重大な事故・事象※2 **0** 件

※1 触車・感電・墜落・死亡事故 ※2 鉄道運転事故・第三者傷害・当社基準による輸送障害等

工事施工における段階的なリスク対応

施工計画段階から段階的にリスク対応を実施することで、重大な事故・事象を防ぎます。



安全推進実行計画2024

各年で安全推進実行計画を策定しています。安全推進実行計画2024では人命尊重の価値観のもと、安全で環境に優しく品質の高い設備づくりを行うため、「致命的な事故の要因となる弱点に対する適切なマネジメント」と「現場における安全施工」に注力し、「鉄道運転事故」「第三者傷害」「重大な労働災害(触車・感電・墜落・死亡事故)」「重大な輸送障害・重大な設備障害・営業重大事故」の撲滅を図ります。

実施施策

1. 安全文化の構築

- (1) 安全教育による人命を尊重する価値観の醸成
- (2) 5ゲン主義の考え方にに基づき仕事の本質を理解した業務の推進

2. 安全マネジメントによる現場支援

- (1) チームによる安全マネジメントの推進
- (2) 弱点箇所の支援による改善サイクルの確立
- (3) 安全に関する技術開発の推進
- (4) 管理者の日常業務の効率化による現場密着した安全指導の促進

3. 計画段階からのリスク管理

- (1) 段階的なリスク管理の確実な実施
- (2) 協力会社への安全管理と指導の強化
- (3) 運転環境の管理と教育による交通事故の防止

4. 現場における安全施工の推進

- (1) 安全に関するルールの順守や3つの確認など安全行動の定着
- (2) 安全に関する情報の伝達や作業前の安全指示の徹底
- (3) 交通ルールの順守と防衛運転による安全運転の徹底

安全推進大会

全国の事業所ごとに安全推進大会を毎年開催し、安全推進実行計画の説明や安全表彰など、協力会社も含めた安全への取り組みを実施しています。



会場とWeb配信の併用で開催



継続して無事故の協力会社へ施工安全協力感謝状を贈呈

NDK安全文化創造館を活用した安全教育

2019年に開館した「NDK安全文化創造館」を活用し、社員や協力会社社員を対象として、過去の重大事故と対策の正しい知識の習得、事故の疑似体験や体感等を通じ「命の尊さ」「技術力の重要性」を常に意識させるとともに安全と危険に対する感性を高めるための各種安全教育(新規採用者研修、定期研修、経験の少ない協力会社社員に対する安全教育など)を実施しています。

この施設は、社外からの見学依頼にも応じて、当社の安全の取り組みを理解いただく場としても活用しています。



NDK安全文化創造館 (安全文化の創造室・電気危険体感実習室・VR体験コーナー)



高所作業実習設備



車両限界体感実習設備

◎ 品質への取り組み

NDKグループは社会の重要なインフラを支える電気設備工事会社として品質方針を定め、安全かつ品質の高い施工により、高品質な製品とサービスを提供することで、顧客や地域社会に貢献します。

2024年度 品質方針

私たちは安全と品質を何よりも重要視し、環境の変化に寄り添い、工事従事者の自信と誇りをもって社会インフラを支えます。

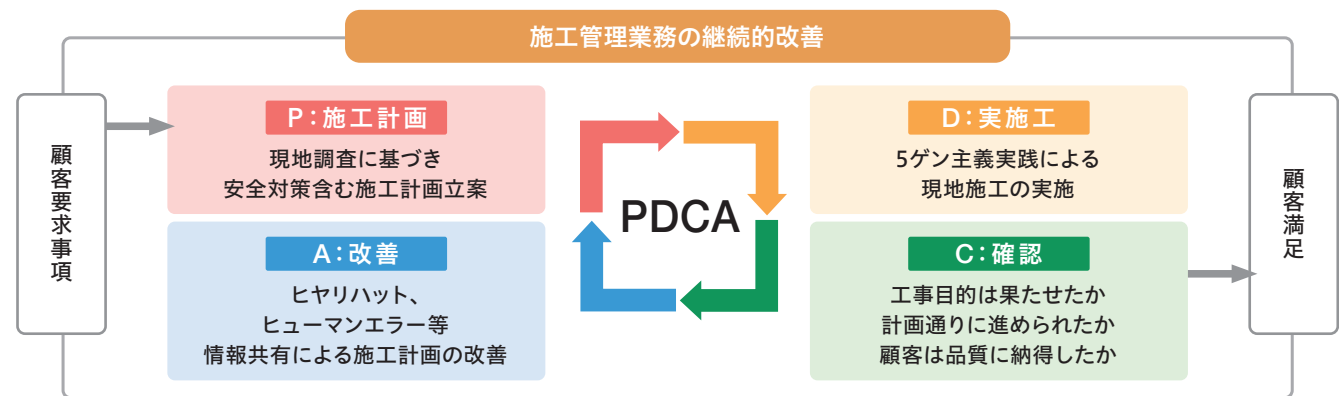
品質マネジメントシステム

当社は、従前より取り組んでいた品質管理の仕組みを、高品質な製品とサービスの提供を目的に品質マネジメントシステムとして構築し、1997年より国際規格であるISO9001の認証を取得し運用しています。

品質マネジメントシステムでは、一連の業務を12項目に分類した管理標準を制定しています。また、それぞれの業務に対し作業手順を定め標準化することで、属人性を排除し、安定して良質な製品とサービスを提供できる仕組みを構築しています。また、各種業務の手順や仕組みは、PDCAサイクルを活用した継続的な改善により、品質の維持向上を行っています。

品質マネジメントシステムを有効に活用して、鉄道をはじめとした社会インフラ設備工事における施工品質の管理と成果物の品質保証、トラブル予防、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム(QMS)による業務推進



品質向上への取り組み

高品質な製品とサービスを提供する組織において、社員一人ひとりの技術力、人間力の向上が不可欠であることから、当社では社員の職位や習熟度に合わせて業種ごとの専門教育を実施しています。

また、品質マネジメントシステムが適正に機能しているかを確認するために、内部品質監査を年1回、対象となる全部署にて実施しています。内部品質監査を実施する監査員は、内部品質監査員養成講習を受講した社員が実施し、自部署以外の監査を行うことを基本として、他部署の監査を通じて自部署の取り組みに反映させる仕組み(相互監査)としています。

内部品質監査を有効に機能させ、監査結果の適切な分析・評価を行い、気付きや改善へと繋げることで、さらなる品質の向上に努めています。

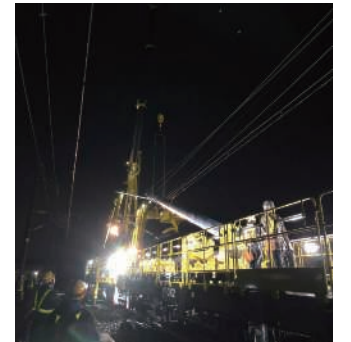


4 快適な社会インフラの維持

◎新幹線の電柱地震対策

首都直下型地震などの大規模地震の際に鉄道利用者や鉄道施設の安全を確保するための対策が実施されています。JR東日本では2021年2月と2022年3月に発生した福島県沖地震による東北新幹線の被害を踏まえ、特に被害の大きかった高架橋上のコンクリート製電柱を対象に地震対策が進められており、2021年度から2027年度までに約4,000本の施工が計画されています。当社は、これらの電柱の下部補強や上部補強、鋼管柱への建て替え等の対策工事を施工しています。

電柱建替工事ではJR東日本により開発された電柱建替用車両が使用されていますが、車両開発にあたり夜間の限られた時間での施工を確実にするための技術協力を行うとともに、本施工においても当社の技術力を発揮して日々安全確実な施工を進めています。



東北新幹線(大宮～小山)電柱建替

電柱建替用車両

電柱建替用車両は4両で編成しており、各車両はそれぞれ次のような役割を担います。



車両名称	主な役割
1 電柱用高所作業車	● バケットを使って電線や電車線金具類の取付け・取外し作業を行います
2 装柱作業車	● 電柱に設備されているトロリ線などを支持している金具を仮受します
3 電柱建植車	● クレーンを用いてコンクリート製電柱を引き抜き、鋼管柱を建植します
4 電柱運搬車	● 新設する鋼管柱と撤去したコンクリート製電柱を運搬します

(JR東日本提供資料)

◎高速道路のインフラ再整備

高速道路は開通から30年を超える道路が約4割となるなど老朽化が進んでおり、各事業者は設備の再整備に取り組んでいます。当社は、このインフラ再整備工事の拡大基調を背景に道路照明や防災設備などの更新工事を施工し、社会インフラの維持に貢献しています。



中国自動車道
かけがえのないスマートIC～六日市IC間

◎地域医療を支える

医療施設は地域を支える大切なインフラです。オフィスビルと異なり特殊な設備も多く、災害発生時は医療活動拠点としての機能維持が求められるなど、電気設備の工事および保守には高度な技術が必要とされます。当社の持つ高い技術力を活かしてインフラを支え、レジリエンスの高い社会の実現に貢献しています。



独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター

⑤ 人材の確保と育成



◎ 中央学園を活用した人材育成



中央学園紹介
<https://www.densetsuko.co.jp/01academy/>

当社は、中期経営計画における重点実施テーマとして「人材確保と施工体制の強化」を掲げており、人間中心企業として従来から人材育成への投資が最も重要であると位置付けています。

鉄道電気工事の分野では永年にわたり業界トップクラスの技術力を培ってきました。また、一般電気工事・情報通信工事部門においても、インテリジェントビルをはじめ、日々高度化・大容量化が進む情報化社会に対応した建築・情報通信インフラの設備構築を通じて社会に貢献してきました。当社の高度な技術力を支える人材育成の拠点となっているのが研修施設「中央学園」です。

電気設備工事業界トップクラスの教育訓練設備

中央学園は約31,500㎡の広大な敷地を有しており、その中に屋外実習設備、第1・第2教育棟等の様々な実習施設やNDK安全文化創造館が設けられており、電気設備工事業界トップクラスの教育訓練施設が整備されています。中央学園の特色は「実際の設備を見て触って体感しながら技術を習得すること」であり、あらゆる場面で力強い人材を育成しています。

屋外実習設備

在来線および新幹線の線路やトンネル、駅ホーム等を設け、現場そのものの設備を使用しているため、鉄道の発電機、送電線、電車線、電灯電力、信号および通信の施工に関わる実技訓練を本番さながらの環境で行うことができます。ほかにも、環境エネルギー分野のノウハウの蓄積を目的とした太陽光発電設備、地下鉄やモノレール等で使用されている剛体電車線に関する知識の習得を目的とした剛体電車線実習設備、高所作業における危険を体感し墜落事故防止への意識を高めることを目的とした高所体感設備も整備されています。



第1・第2教育棟

主に建築電気や情報通信を中心とした大小様々な実習室が用意されています。また、体育館を兼ねているアリーナでは、屋内実習場として各種実技訓練が行われています。



NDK安全文化創造館

当社の経営上の最重要課題である「安全」を過去から学び、未来へと繋げ、さらに創造力を磨く教育施設です。館内は過去の重大事故の展示物や再現映像・VR(バーチャルリアリティ)のほか、電気・危険体感実習室を設けています。



教育体系

中央学園では、「未来を創る人を育てる」を理念とし、新入社員教育をはじめとして、資格・職位別教育、専門教育、資格取得教育等、全社員を対象に充実した教育を行っています。

中央学園は職業訓練校「NDK技術学園」を併設しており、技術職の新入社員は、鉄道電気工事部門は1年間、一般電気工事部門・情報通信工事部門は6ヶ月におよぶ東京都の認定を受けた職業訓練プログラムによる研修を行うことで、確かな知識・技術の土台を築いています。入社2年目以降は、部門ごとに必要とされる、より実践的な技術・技能を学びます。

新入社員教育の後は、初級・中級・上級と社員それぞれの段階的成長を促す教育システムを実践しており、プロフェッショナルを超えるエキスパートとしての社員の育成に力を注いでいます。

このほか教育のICT化も進めており、双方向型遠隔教育システムを活用して遠隔地でも研修を受講可能とする「NDKデジタル学園」や各自が随時学習可能な「NDK学習システム」のデジタル教材を122本用意しています。

項目	区分	若手育成期間の教育					中堅社員教育		準管理職教育	管理職教育	
		1年目	2	3	4	5	6	7	8	10	14
資格・職位別教育	鉄道電気	新入社員研修	グループ会社等でのOJT教育	現場監督補助	現場監督フォローアップ研修						
	一般電気(環境エネルギー含む) 情報通信		現場でのOJT教育 フォローアップ研修	現場監督補助				主任研修	主事研修	新任課所長研修	新任部長支社長研修
	事務 営業			3年目研修	4年目研修(営業)						
専門教育	鉄道電気 一般電気(環境エネルギー含む) 情報通信		初級技術研修 設計積算(鉄道・一般) ネットワーク・モバイル基礎(情通)		中級技術研修		上級技術研修				
	事務 営業		営業5・6年目研修						事務系社員専門教育		
資格取得教育		国家資格等取得教育(1級電気工事施工管理技士、第三種電気主任技術者、第一種電気工事士、消防設備士等)									
NDK学習システム		eラーニングシステムによる教育(各種法令、安全、技術、社内業務等)									

※育成・教育期間は、代表的な例であり、期間や内容は異なる場合があります。また、若手育成期間は、入社後の新入社員教育および独り立ちするまで(鉄道電気4~6年間、一般電気・環境エネルギー・情報通信5年間)の教育訓練に合わせたものです。

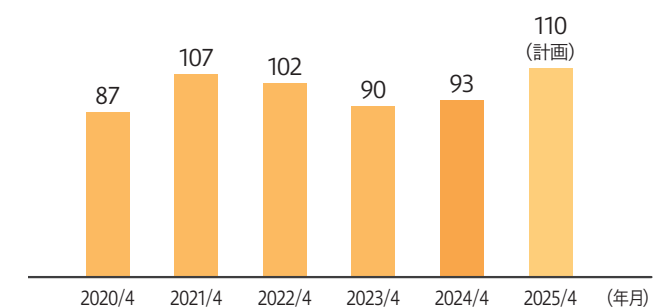
電気設備工事業界全体の技術力底上げ

現在、労働人口の減少や就業者の高齢化が進行しており、若手社員の育成および技術継承は当社だけでなく電気設備工事業界にとって重要な課題です。中央学園(NDK技術学園)では、当社社員だけでなく、協力会社や同業他社、鉄道事業者からの教育も受け入れており、電気設備工事業界全体の技術力の底上げに貢献しています。教育を受けた全ての人が、実社会において価値あるポジションで活躍すること。それが中央学園の大きな使命です。

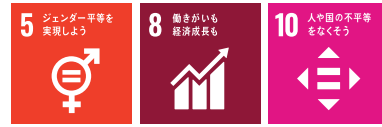
◎ 人材確保にかかる基本的な考え方

社会の動向や学生等のニーズを踏まえ、文系学生の技術職への積極採用をはじめとする採用対象の拡大や様々な採用手法を展開するとともに、教育体系をより一層充実させることにより将来を見据えた人材の確保を推進していきます。2025年度より向こう3年間においては各年110名の新規学卒者採用を計画するとともに、経験者採用にも注力していきます。

新規学卒者採用の推移(単位:名)



6 人権と多様性の尊重



◎人権の尊重

事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指す上で、人権の尊重は当社グループが果たすべき重要な責務の一つであると認識し、全てのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを推進しています。

人権に関する基礎知識および当社グループの人権方針等を全従業員に教育するとともに、ステークホルダーがコンプライアンスに関して相談・通報できる窓口を設置して差別の排除や職場におけるハラスメント行為の防止等に努めています。

◎ダイバーシティ & インクルージョンの推進



仕事と育児の両立支援

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や働く人のニーズの多様化に対応し、子育てをする従業員が働きやすく、仕事と育児を両立できる環境を構築するために、各種取り組みを推進しています。

仕事と育児・介護の両立支援ハンドブックを活用して育児に関わる従業員だけでなく子育てをする仲間が職場にいる従業員の意識の向上も促進させるとともに、育児に関する相談窓口を設置して安心して働ける環境を構築しています。

また、全従業員を対象とした育児・介護に関する講習会の開催、社内報による育児休業等の取得事例の紹介を通して男性従業員も育児休業等取得しやすい職場づくりに努めています。

制度面においては、法令を上回る育児短時間勤務制度(小学校卒業まで)、積立年次有給休暇(失効する年次有給休暇の積立制度)の使用目的に育児を加える等、充実した制度の整備を行っています。

育児休業等取得率

	2021年度	2022年度	2023年度
男性従業員	15.9%	37.2%	51.7%
女性従業員	100.0%	100.0%	100.0%

※育児休業等には、育児目的の休暇も含む

仕事と介護の支援

従業員が仕事と介護を両立できる環境を構築するため、仕事と育児・介護の両立支援ハンドブックを活用して介護に関わる従業員への支援だけでなく周囲の従業員の関わり方等の意識向上も図っています。同ハンドブックでは今後従業員が介護に携わる可能性も踏まえて、介護に携わる前段階でできること等もまとめており、介護への備えの参考となるものにもなっています。

また、介護に関連する相談窓口を設置して安心して働ける環境構築に努めています。

さらに、制度面においては、法令を上回る介護短時間勤務制度(5年間で3回まで)、積立年次有給休暇の使用目的に介護を加える等、充実した制度の整備を行っています。

女性活躍推進

役員および管理職社員と女性従業員との相互理解に向けた取り組みとして意見交換会等を開催し、幅広く女性従業員の意見を経営に反映する取り組みを実施しています。

また、女性技術職社員の職場環境の改善および情報交換を目的として、女性技術職社員の意見交換会を実施しています。



女性技術職社員の意見交換会

障がい者雇用

障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある従業員の活躍の場を広げるとともに、従業員が職場の仲間としての日常的な配慮ポイントを学ぶための講習会を開催する等の取り組みを行っています。

なお、2024年3月1日現在、障がい者雇用率は2.52%となっており、法定雇用率(2.3%)を上回る雇用を実施しています。

・障がいのある従業員を対象とした

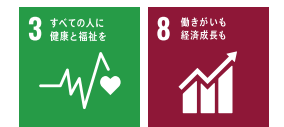
「消費者講座～知っておきたいこれだけは～」の開催

柏市消費生活センターより講師をお招きして当社に勤務する障がいのある従業員がいきいきと働き充実した生活を送ることができるよう、生活面で起こりうる消費者トラブルを未然に防ぎ、自分の身を守る方法を学ぶ講習会を開催しました。



消費者講座の開催

7 健康で快活な職場づくり



◎従業員エンゲージメントの向上

働きがい談話(従業員同士の対話型ワークショップ)の継続実施

あるテーマについて「なぜ?」「～とは何か?」といった問いを出し合い、参加者同士で話し合いながらテーマを深掘りしていく「働きがい談話」という取り組みを継続的に実施し、社内幹部を含めた従業員間のコミュニケーションの促進を図っています。これにより、風通しの良い社内環境の構築や、対話文化を醸成することを目指しています。



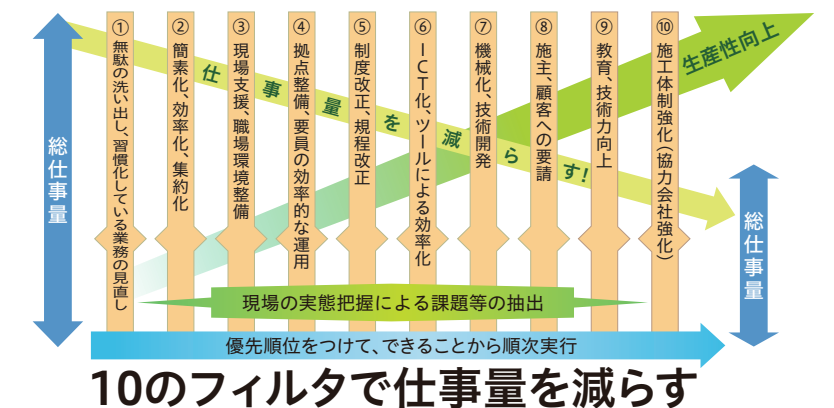
働きがい談話

褒め合う文化の活性化

上司・部下に関わらず従業員同士がお互いの良い行動・仕事を推薦し、褒め合う行動に報奨金を支給する制度(グッドジョブ制度)を制定しています。感謝や称賛を伝え合う環境を整備することで、従業員のエンゲージメント向上を図るとともに、推薦された内容は全従業員に公開し、広く紹介することで、年齢や立場を超えた社内コミュニケーションの促進を図っています。2023年度中にグッドジョブとして推薦された件数は660件でした。

◎働き方改革

社長を委員長とした働き方改革推進委員会を定期的に開催し、生産性向上に向けた取り組み(無駄の洗い出し、現場支援、個の技術力向上等)を「10のフィルタ」と名付けて推進しています。



◎健康経営の推進

従業員の健康維持・増進の支援を計画的に取り組むことで、従業員と家族の幸せに繋げるとともに、会社の持続的な成長を実現させるため健康経営を推進しています。健康経営の各種取り組みを推進した結果、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

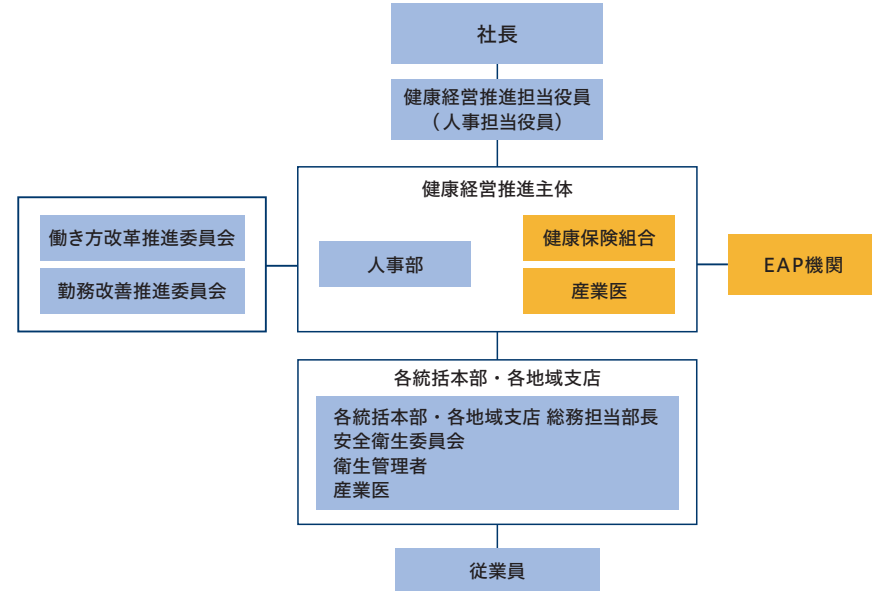
健康経営宣言



日本電設工業は、「人間中心企業」として、人材を最大の経営資本と認識しており、従業員とその家族の幸せが会社の持続的な成長に欠かすことができないものと考えています。

そのために、従業員およびその家族の心身の健康維持・増進を支援するとともに、従業員一人ひとりの働きやすさ・働きがいの向上を目指して健康経営を推進していきます。

健康経営推進体制



健康課題に対する取り組み

当社の健康課題は「疾病の予防」「生活習慣病等の重症化予防」「メンタルヘルス対策」とし、その課題解決に向けた重要指標を定めて取り組みを推進しています。特に「生活習慣病等の重症化予防」は当社が重点的に取り組む健康課題と認識しており、適正体重維持者率(BMI18.5以上25.0未満)を2026年度に70%以上とする目標を掲げ、健康増進アプリを活用してウォーキングイベントを開催するとともに、健康意識を向上させるために健康増進イベントを開催しています。



健康増進イベントの様子

健康課題解決に向けた重要指標および実績

取り組むべき健康課題	健康課題解決に向けた重要指標	2021年度	2022年度	2023年度
疾病の予防	定期健康診断の受診率	96.6%	100.0%	100.0%
	再検査の受診率	100.0%	100.0%	100.0%
	平均年次有給休暇取得日数	12.4日	12.7日	13.3日
生活習慣病等の重症化予防	適正体重維持者率	55.2%	55.1%	56.9%
メンタルヘルス対策	全箇所ですたレスチェックの総合健康リスク120以下(120超過箇所数)	3箇所	3箇所	2箇所

8 新たな価値の創造

◎DXの推進

ICT-Webコンテスト開催

ICTを使用した業務効率化案件を対象とし、NDKグループ内の全従業員が気軽に参加可能なコンテストとして開催しています。課題解決ICTツールの作成や、制作済ICTツールを活用し新たな課題を解決した事例はもちろん、「この業務をこうすれば便利になるのに」といったアイデア段階でもエントリー可能としており、グループ全体での課題認識にも繋がる形式としています。



◎スタートアップ企業によるピッチイベント開催

スタートアップ企業の革新的なアイデアによるイノベーションで、新たなビジネスモデルの構築、新規事業設立、業務効率化等の発掘に繋げることを目的として、2023年10月25日に、スタートアップ企業2社によるピッチイベントを開催し、気付きや知見を得るなど、相互に新たな価値創造へ向けた取り組みとなりました。



◎東京文化会館オフィシャル・パートナー制度に加盟

地域の文化活動への支援の取り組みとして、2023年5月1日より公益財団法人東京都歴史文化財団東京文化会館が設立している「東京文化会館オフィシャル・パートナー」制度に加盟いたしました。東京文化会館は東京都が開都500年事業として建設し、1961(昭和36)年4月に開館しており、オフィシャル・パートナーからの協賛金は新進音楽家の発掘・育成・支援、教育普及に活用されています。

◎社会福祉団体への支援活動

公益財団法人鉄道弘済会は、国鉄の職域福祉団体をルーツとし、現在は、身体障がい者福祉、児童福祉および高齢者福祉をはじめ、広範に福祉事業を行っている民間の社会福祉団体です。当社は社会貢献活動の一環として、2023年度より同会への寄付金による活動支援を行っています。寄付金は、同会が運営する義肢装具サポートセンターの施設整備や器具購入等の費用として、また、児童養護施設、保育所・認定こども園および高齢者向けの社会福祉法人の運営費用として活用されます。



◎「トータスくん」の売り上げを義援金に

NDK総合サービス(株)は2023年3月29日、石川県庁を通じて能登半島地震の災害義援金を被災地に寄付しました。この原資となったのが、NDK総合サービス(株)の印刷センターで製本作業をした際に出る紙の切れ端や不要ファイルを利用して制作した、トータスくんのカレンダーとメモ付マルチカードケースです。その売り上げの50%を義援金として抛出し、今回の寄付となっています。



役員一覧 凡例 ● 在任年数 ● 所有する当社株式数 * 取締役会への出席回数

取締役



1988年 4月 東日本旅客鉄道(株)入社
2008年 6月 東日本旅客鉄道(株)長野支社 総務部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事 事務所長
2017年 6月 東日本旅客鉄道(株) 総合企画本部投資計画部長
2018年 6月 東日本旅客鉄道(株) 執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2018年 6月 当社取締役
2021年 6月 当社専務取締役
2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役社長
安田 一成
 ● 6年 ● 20,300株
 * 12/12



1985年 4月 当社入社
2008年 10月 当社情報通信本部 ネットワーク工務部長
2014年 4月 当社情報通信本部副本部長
2017年 10月 当社執行役員情報通信本部長
2021年 6月 当社常務執行役員経営企画本部長
2022年 6月 当社常務取締役経営企画本部長
2023年 6月 当社代表取締役専務取締役 経営企画本部長
2024年 6月 当社代表取締役専務取締役(現任) 社長補佐、経営企画・安全・鉄道・情報通信・システム担当

代表取締役 専務取締役
谷山 雅昭
 ● 2年 ● 12,400株
 * 12/12



1984年 4月 当社入社
2013年 6月 当社東北支店工務部長
2015年 6月 当社営業統括本部 東京支店副支店長
2018年 6月 当社執行役員営業統括本部 副本部長兼東京支店長
2020年 6月 当社常務執行役員営業統括本部長
2022年 6月 当社常務取締役営業統括本部長
2024年 6月 当社常務取締役(現任) 営業・環境エネルギー・技術開発担当

常務取締役
外川 友司
 ● 2年 ● 11,500株
 * 12/12



1992年 4月 当社入社
2011年 7月 当社人材開発部長
2013年 4月 当社西日本統括本部総務部長
2014年 6月 当社人事部長
2019年 6月 当社総務部長
2022年 6月 当社執行役員西日本統括本部 大阪支店長
2024年 6月 当社常務取締役(現任) 関連事業・監査・財務・人事・総務担当

常務取締役
松井 克彦
 ● -年(新任) ● 5,200株
 * -/-



1978年 4月 日本国有鉄道入社
2007年 6月 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長
2008年 6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員 水戸支社長
2010年 6月 東日本旅客鉄道(株)取締役 鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2010年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社代表取締役専務取締役
2015年 6月 当社代表取締役社長
2022年 6月 当社取締役会長
2024年 6月 当社取締役相談役(現任)

取締役相談役
土屋 忠巳
 ● 14年 ● 50,900株
 * 12/12



1980年 4月 (株)明電舎入社
2013年 4月 (株)明電舎執行役員 研究開発本部長
2014年 4月 (株)明電舎常務執行役員 研究開発本部長
2015年 6月 (株)明電舎取締役兼専務執行役員 研究開発本部長
2018年 4月 (株)明電舎代表取締役 取締役副社長
2021年 6月 (株)明電舎顧問
2022年 4月 (株)明電舎特任顧問(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)

取締役
倉元 政道
 ■ 社外 ■ 独立役員
 ● 2年 ● 0株
 * 12/12



1990年 4月 東日本旅客鉄道(株)入社
2011年 11月 東日本旅客鉄道(株)高崎支社設備部部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部 電気ネットワーク部次長
2015年 6月 東日本電気エンジニアリング(株) 社外取締役
2018年 6月 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長
2019年 6月 東日本旅客鉄道(株) 執行役員長野支社長
2021年 6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2021年 6月 日本リーテック(株)社外取締役
2022年 6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部門長
2023年 6月 東日本旅客鉄道(株)常務執行役員 イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長(電気)(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)

取締役
加藤 修
 ■ 社外
 ● 1年 ● 0株
 * 8/9

取締役・監査等委員



1983年 4月 当社入社
2007年 4月 当社情報通信本部総務部長
2010年 6月 当社総務部長
2012年 6月 当社人事部長
2015年 6月 当社東北支店経営企画部長
2017年 6月 当社経営企画本部経営企画部長
2019年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)
2021年 6月 大同信号(株)社外監査役(現任)

取締役 常務監査等委員
水上 渉
 ● 5年 ● 11,200株
 * 12/12



1990年 4月 運輸省(現国土交通省)入省
1994年 4月 弁護士登録
1994年 4月 丸の内総合法律事務所入所
2008年 1月 丸の内総合法律事務所パートナー(現任)
2015年 4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官
2016年 6月 トレックス・セミコンダクター(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)
2017年 6月 日本製粉(株)(現ニッポン) 社外取締役(現任)
2019年 11月 司法試験審査委員(民法)
2020年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員
川俣 尚高
 ■ 社外 ■ 独立役員
 ● 4年 ● 0株
 * 12/12



1980年 4月 (株)富士銀行入行
2004年 4月 (株)みずほ銀行九段支店長
2007年 4月 (株)みずほ銀行執行役員大阪支店長
2010年 4月 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント 監査役
2011年 4月 高砂熱学工業(株)執行役員 東日本事業本部東京本店副本店長
2014年 4月 高砂熱学工業(株) 執行役員営業本部副本部長
2017年 6月 高砂熱学工業(株)常勤監査役
2022年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員
近藤 邦弘
 ■ 社外 ■ 独立役員
 ● 2年 ● 0株
 * 12/12



1980年 4月 (株)トーマン(現豊田通商(株))入社
1991年 1月 本郷孔洋公認会計士事務所(現社・本郷税理士法人)入所
1994年 10月 堀江会計事務所入所
1998年 3月 税理士登録
2002年 10月 福島美由紀税理士事務所開業
2011年 10月 税理士法人福島会計(現税理士法人 FLAIR)代表社員(現任)
2011年 11月 (株)MID POINT代表取締役社長(現任)
2023年 6月 日本紙パルプ商事(株)社外監査役(現任)
2023年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員
福島 美由紀
 ■ 社外 ■ 独立役員
 ● 1年 ● 0株
 * 8/9

スキル・マトリックス ■ 社外 ■ 独立役員

氏名	企業経営 経営戦略	安全 品質	技術 IT・DX	営業 マーケティング	財務 会計	法務 リスクマネジメント	環境・社会 ガバナンス
安田 一成	○	○	○	○		○	○
谷山 雅昭	○	○	○	○		○	○
外川 友司	○	○	○	○			
松井 克彦	○			○	○	○	○
土屋 忠巳	○	○	○	○		○	○
倉元 政道	■		○				○
加藤 修		○	○				
水上 渉					○	○	○
川俣 尚高				○		○	○
近藤 邦弘	■			○	○		○
福島 美由紀	○				○		○

※ 上記一覧表は、各候補者に特に期待する知識・経験・能力であり、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

⑨ コーポレートガバナンスの強化



NDKグループは、コーポレートガバナンスを強化し、社会的価値および信頼性の向上に努めます。また、従業員のコンプライアンス意識の向上、BCP策定などリスクマネジメントを強化し社会のインフラを支える電気設備工事会社として社会的使命を果たします。

◎基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを充実・強化し、経営の透明性、公正性、健全性および意思決定の迅速性の向上を経営の重要課題と認識するとともに適切な会社情報の開示を目的としています。

当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

◎コーポレートガバナンス体制

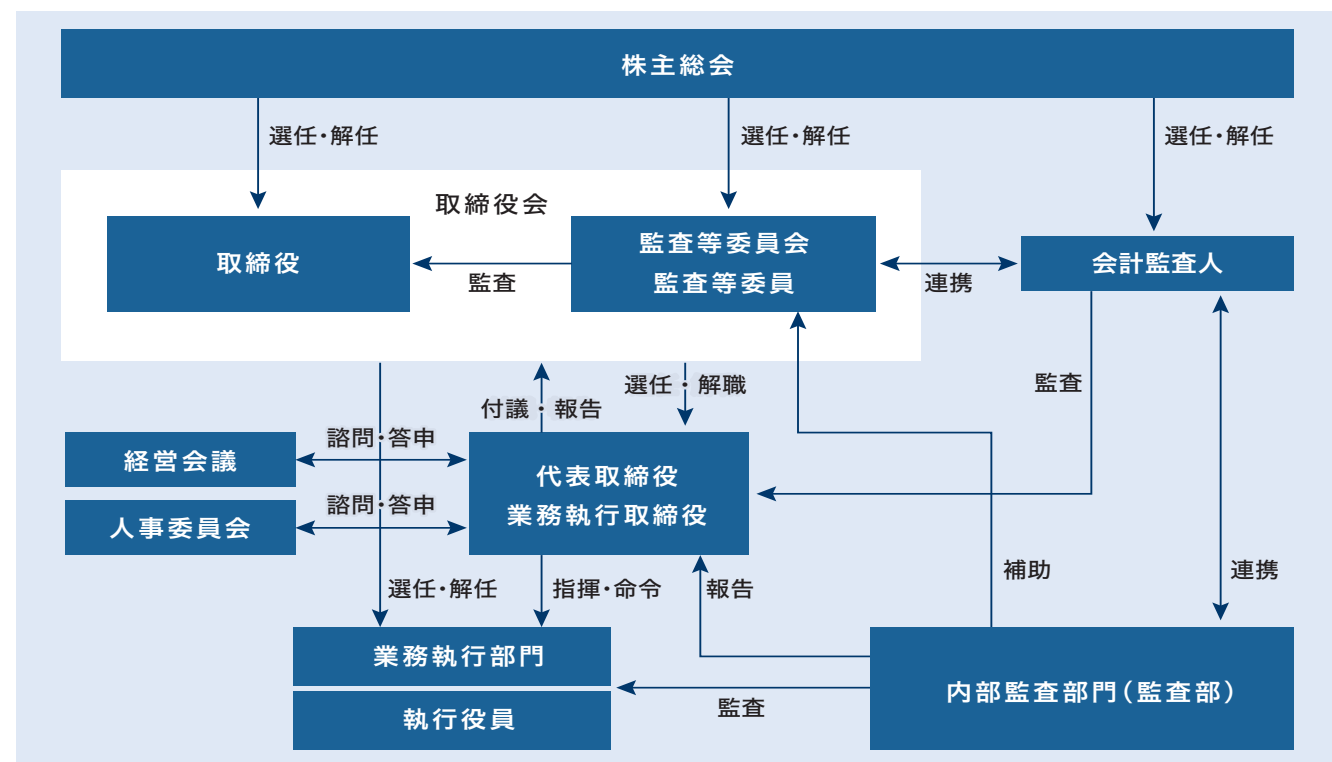
当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行の監督を行う機関として位置付け、社外取締役の選任により、取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保しています。

また、当社定款において、会社法の規定に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率性を高め、迅速な意思決定を可能としています。

取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役11名(内社外取締役5名)をもって構成し、原則月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしています。取締役会では、具体的な検討内容として法令または定款のほか取締役会規程に定められた重要事項の決定を行っており、また取締役の業務執行状況の監督等を行っています。

当社では、意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施しています。



監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役4名(内社外取締役3名)をもって構成し、月1回の定例監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催することとしています。

また、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役水上 渉を常勤の監査等委員に選定しています。

経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っています。さらに、人事の透明性を確保し、役員および重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、当社の任意の委員会である人事委員会を設置しています。

機関ごとの構成員は次の通りです。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	人事委員会
代表取締役社長	安田 一成	◎		◎	◎
代表取締役専務取締役	谷山 雅昭	○		○	○
常務取締役	外川 友司	○		○	○
常務取締役	松井 克彦	○		○	○
取締役相談役	土屋 忠巳	○		○	
取締役	倉元 政道	○			
取締役	加藤 修	○			
取締役常勤監査等委員	水上 渉	○	◎	○	
取締役監査等委員	川俣 尚高	○	○		
取締役監査等委員	近藤 邦弘	○	○		
取締役監査等委員	福島 美由紀	○	○		
常務執行役員	西脇 篤			○	
常務執行役員	小西 将道			○	
常務執行役員	藤井 一成			○	

(注) 倉元政道、加藤修、川俣尚高、近藤邦弘および福島美由紀は、社外取締役です。

社外取締役の独立性基準

当社の社外取締役の独立性の判断基準は、次のいずれかに該当する場合は独立性を有していないものとみなすこととしています。

- 当社および当社の子会社(以下「当社グループ」という)の業務執行取締役、執行役員、使用人(以下「業務執行者」という)である者、またはその就任の前10年間に於いて業務執行者であった者
- 現事業年度および過去3事業年度において1事業年度でも、以下のいずれかに該当する者
 - 当社グループの主要な取引先である企業等(※1)の業務執行者
 - 当社グループを主要な取引先とする企業等(※2)の業務執行者
 - 当社グループの主要な借入先(※3)の業務執行者
 - 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主(株主が企業等である場合はその業務執行者)
 - 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している企業等の業務執行者
 - 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(※4)を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント
 - 当社グループから多額の金銭その他の財産(※4)による寄付を受けている者、または寄付を受けている企業等の業務執行者
 - 当社グループの会計監査人の社員、パートナーまたは従業員
 - 当社グループの業務執行者が社外役員に就いている、または就いていた企業等の業務執行者
- 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
 - 当社グループの業務執行者
 2. (1)から(9)に掲げる者

※1 当社グループの主要な取引先である企業等とは、当社グループが製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当社の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは重要な子会社として記載されている子会社(以下「重要な子会社」という)

※2 当社グループを主要な取引先とする企業等とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当該取引先の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは重要な子会社

※3 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%以上の借入先およびその親会社もしくは重要な子会社

※4 多額の金銭その他の財産とは、その価格の総額が、個人の場合1事業年度につき1,000万円以上、企業等の場合は連結売上高の2%以上のもの

◎取締役会の実効性に関する評価結果の概要

当社は、各取締役へのアンケート結果をもとに取締役会において取締役会の実効性に関する分析および評価を実施しました。この結果、2023年度(第82期)における取締役会の実効性は確保できていること、また取締役会の監督機能の充実およびガバナンスの強化が図られていることを確認しました。その中で、女性取締役の増員を含めた女性活躍のさらなる拡大、環境負荷低減に向けた議論の深度化、社外との対話機会の拡充および社外取締役との積極的な情報共有についての意見がありました。当社取締役会は、今回の分析および評価を踏まえ、取締役会のさらなる実効性向上のため改善に努めてまいります。

アンケート項目

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| (1) 取締役の責務・役割 | (6) 情報入手と支援体制 |
| (2) 独立社外取締役の役割・責務 | (7) 監査等委員会による取締役に対する監督機能 |
| (3) 独立社外取締役の有効な活用 | (8) サステナビリティを巡る課題への対応 |
| (4) 取締役会の実効性確保のための前提条件 | (9) 取締役会の実効性評価の方法 |
| (5) 取締役会における審議の活性化 | (10) 取締役会への助言、提言等の自己評価 |

◎監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、取締役監査等委員4名(内社外取締役3名)をもって構成され、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、常勤の監査等委員1名を選定し、月1回の定期監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時に開催しています。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、会計監査人の解任または不再任および報酬等、内部統制システムの構築・運用、競争取引・利益相反取引、重点監査項目の監査意見等であります。

取締役監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本店、主要な事業所および子会社の業務および財産の状況の調査、会計監査人の職務執行状況の報告聴取および監査上の主要な検討事項の協議等を行っています。

当事業年度における個々の監査等委員の活動状況は以下の通りです。

氏名	役職名	主な活動状況
水上 渉	取締役常勤監査等委員	当事業年度に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに、また、常勤監査等委員として経営会議33回全てに出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行った。
川俣 尚高	取締役監査等委員	当事業年度に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行った。
近藤 邦弘	取締役監査等委員	当事業年度に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行った。
福島 美由紀	取締役監査等委員	2023年6月23日の就任後に開催した取締役会9回中8回に、監査等委員会9回中8回に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行った。

◎取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して、自らの役割および責務を適切に果たすことができるよう、各種協会等の外部講習および外部有識者との意見交換会等の必要な機会を提供しています。

◎役員報酬等

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容について委任しており、委任する権限は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「決定方針」という。)に基づき決定としています。報酬等の決定にあたっては、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように報酬制度に係る規程を基本としています。

決定方針に関する事項について

報酬の決定方針については、会社への業績貢献度を基本として、中長期的な業績向上に向けての貢献意欲に報いるものとし、基本報酬と業績連動報酬で構成しています。基本報酬は、職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしています。業績連動報酬は、企業本来の営業活動に加えて財務活動の成果を加味した総合的な収益力を表している連結経常利益を指標として、その目標達成度合いに連動した係数を用いて算出し、これに職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしています。

報酬の割合は、概ね基本報酬7割、業績連動報酬3割となっています。基本報酬は月例の固定報酬として毎月支給し、業績連動報酬は賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

年度における報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	158	111	46	—	—	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外役員	25	25	0	—	—	7

◎投資家等へのIR活動

当社は、株主等との建設的な対話を促進するため、方針を定めIR活動に取り組んでいます。

対話の手段として、アナリストおよび機関投資家等を対象とした決算説明会を年2回(5月・11月)開催しているほか、必要に応じて機関投資家等との個別ミーティングを開催しており、2023年度は42回の実施となりました。

株主等からいただいたご意見等については、経営陣や関係部署にフィードバックし、経営や事業活動に反映するように努めています。

今後は、英文開示の拡充はもとより、投資家との対話の機会を増やすなど、情報発信力を強化してまいります。



2024年3月期第4四半期決算説明会

10 リスク管理の強化



◎リスクマネジメントに関する基本的な考え方・方針

当社では危機管理規程を制定しており、業務に付随して発生する事項および役員ならびに従業員に係る重大な事項についてのリスク管理を実施し、適正な事業運営に努めています。

具体的なリスクについては規程内で「危機」として定義しており、規程内で定義された危機発生時はただちに経営幹部へ速報する仕組みとなっており、危機の影響を最小限にする体制としています。

また、NDKグループ会社においても危機管理規程に準じた規程を作成しており、グループ会社にて危機が発生した際は、当社と連携して組織的な対応をとっています。さらに、グループ会社で発生した重大な危機が他のグループ会社においても発生するおそれのある事項の場合は、当社からグループ会社に周知することで、同種事項の発生を抑制するようにしています。

◎リスク管理体制

危機発生時は、本店もしくは各部署において対策本部を設置し対応にあたる体制となっています。本店対策本部においては社長、各部署対策本部においては部署長の判断で対策本部を設置し、顧客および官公署への対応を実施します。また危機における報道機関等への発表については、時期・内容等を社長が決定することとなり、情報管理を一元化することでリスク軽減を図っています。

◎情報セキュリティ対策の維持強化

個人情報を含む保有する全ての情報資産を適切に管理運用し、保護することを目的として、「個人情報保護方針」、「NDKグループ情報セキュリティ方針」を定めています。各種法令順守のほか、個人情報などの情報資産の保護、情報セキュリティ事故の未然防止および発生時の対応、全ての役員・従業員への教育などについて、情報セキュリティ規程などの社内規定を整備し取り組んでいます。また、近年ではモバイルワークなど働き方や職場環境も大きく変化しており、社内システムや情報端末などのセキュリティ対策を実施するなど、情報セキュリティの強化に努めています。

◎事業継続性(BCP)の維持強化

当社は、大規模災害の発生時に、会社機能の速やかな回復と指揮命令機能を維持することにより、事業を継続し地域やお客様の被災施設の復旧に向けて行動することを目的とした「日本電設事業継続計画(NDK BCP)」を策定しています。

具体的には、災害に備えた事前対策、災害時に取り組むべき重要業務、事業継続のための取り組みおよび災害時の事業継続へ向けた訓練等について定めています。

また、関東圏および関西圏においては、国土交通省から、当社の事業継続計画が大規模災害時における事業継続体制を備えているとして認定を受けています。

※ 国土交通省のBCP認定取得

当社は、2017年7月1日付で「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています(以後、継続更新中)。これは国土交通省関東地方整備局の定める「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合した会社に対し認定されるものです。
また、同様の趣旨により、2018年9月26日付で、西日本統括本部においても、国土交通省近畿地方整備局の「災害時建設事業継続力」の認定を取得しています(以後、継続更新中)。



防災訓練(全社災害対策本部の設置)



警視庁上野警察署の協力による避難訓練

◎コンプライアンスの徹底強化

当社は、全ての役員・従業員を対象としたコンプライアンスに関する教育を継続的に実施し、法令はもとより社会規範、社内諸規程、行動規範の順守を徹底してきました。社会的にもコンプライアンスの重要性が増してきている中で、今一度教育に重点を置き、取り組みを推進することで長年培ってきたお客様や社会からの信頼をさらに高めていきたいと考えています。

取り組みの例

- 外部講師を招き、コンプライアンスの基本となる考え方、法令違反事例から学ぶ注意事項等を中心とした講習会を開催
- 独占禁止法をはじめとしたデジタル教材の定期的な受講



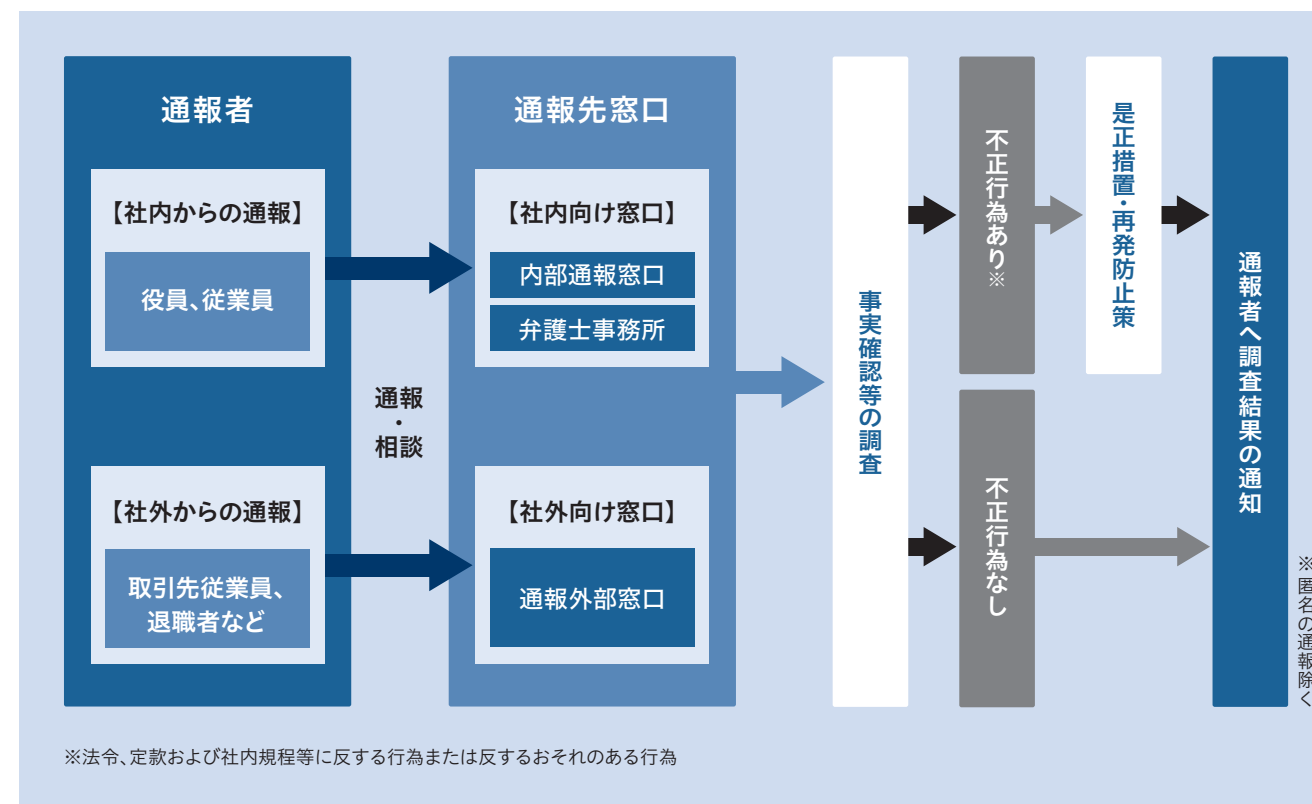
コンプライアンス講習会



デジタル教材受講の様子

◎内部通報制度

当社内において、法令、定款および社内規程等に反する行為または反するおそれのある行為(以下「不正行為等」という)の早期発見と是正を図るため、内部通報規程を制定しています。当規程では、当社または当社の取引先の従業員等(通報日前1年以内に勤務していた者を含む)が不正行為等を知得した際に、相談または通報するための窓口を社内および社外に設置し、通報者が不利益な取扱いを受けないよう定めています。



社外取締役
メッセージ



Kunihiro Kondou

Osamu Katou

Masamichi Kuramoto

Naotaka Kawamata

Miyuki Fukushima

中期経営計画達成に向け、 独立した視点からガバナンス体制を強化

経営を客観的な視点から監視・監督する役割が期待されている社外取締役の方々より、それぞれのキャリアや独自の知見に基づいて、当社グループのガバナンス体制や企業価値向上に向けた取り組みに対し、多様なご意見をいただきました。

『飛躍への挑戦』に向けた 3ヶ年の新中期経営計画2024の考え方

当社グループは、『社会的に重要なインフラの創造をとおり社会に貢献する』の理念のもと、品質の高い設備づくりを目指して発展してきた企業集団です。

今回策定した中期経営計画では、長期ビジョンとして、『飛躍への挑戦』をテーマに、2031年度(第90期)ありたい姿NDK Vision90を策定し、その実現に向けての3ヶ年の新中期経営計画2024では具体的な実行計画が策定されています。計画策定にあたっては、企業を取り巻く様々な環境変化を検討し、地球温暖化等の気候変動問題、ICTなど情報通信技術の一層の発展、社会インフラの老朽化を取り組むべき重点課題として絞り込み、一般電気、情報通信、環境エネルギー分野に注力した事業戦略を立案されたものと評価しています。飛躍への挑戦のためには、『人材力』と『技術力』をさらに高めるための取り組みを強力に推進していく必要があると思いますが、私も社外役員として遠慮なく意見を申し上げ、微力ながら計画実現に尽力してまいります。

社外取締役
倉元 政道



信頼の基盤である安全施工と高い技術力で、 次代の電気工事をリードしていきましょう。

当社グループは、鉄道電気工事と一般電気工事、情報通信工事をバランスよく施工できる総合力があり、鉄道近接工事も含めたあらゆる電気工事に力を発揮できることが強みであると思います。安全に着実に丁寧に仕事をする社風、社員の皆さんの人間力も大きな財産です。

建設業界は今まさに働き方改革に直面しています。仕事のやり方も大きく変わろうとしています。大切なのはまず安全。安全は信頼の基盤であり、丁寧な施工は信頼のレベルアップに繋がります。建設業としてリアルな設備、建物を創っていくことは使命であり誇りです。施工フィールドでの機械化、ロボット化も実現に向けてスタートしています。

私は鉄道事業で培った経験をもとに、当社グループが信頼の基盤である安全のレベルアップを図り、さらに技術力、総合力を伸ばしていくこと、やりがいのある仕事づくりと活力ある人材育成を進めること、新技術、新工法の導入に果敢に挑戦し、重要なインフラの創造を通じて社会に貢献する企業として発展することに貢献していきたいと思っています。

社外取締役
加藤 修



独立社外取締役の有する 外部の視点を意識した経営

監査等委員である取締役に選任されて4年余りが経過しました。この間、当社においても、コーポレートガバナンスの実効性を高めるべく、様々な改革を実施しています。独立社外取締役の絶対数の増加、多様性の確保のみならず、取締役会における独立社外取締役の人数割合を1/3以上とし、さらには、独立社外取締役相互間の意見交換の場を制度化するなど、独立社外取締役の有する外部の視点を意識した経営に舵を切りつつあります。

当社ビジネスの特色は、鉄道電気工事分野における高い専門性を背景に、鉄道事業者との間の深い関係性にあります。鉄道事業者との間の深い関係性は当社のストロングポイントですが、一方で、鉄道ムラ内部の論理により、当社ビジネスが無批判的に進められてしまうリスクを内在的に包含しています。

したがって、当社においては、外部の視点から、当社ビジネスを客観的に俯瞰し検証することが必要となります。上記取り組みは、CGコードにおいて推奨されていることもあり他社でも行われているところですが、当社におけるリスク管理上は他社以上に重要なポイントであると考えます。



取締役 監査等委員
川俣 尚高

さらなる成長のための多様性の追求と 人材(財)戦略に期待

私はこの一年間まずは会社をよく知ることが大事と考え、心がけてまいりました。当社は電気工事等に高い技術力でインフラの創造を通して社会に貢献しており、特徴として堅実で風通しの良い社風だということがよくわかりました。また社外役員を積極的に活用し、ガバナンス強化も図られていると思います。

新中期経営計画の重要課題の一つである「人権と多様性の尊重」の現状を申し上げますと、人権尊重は企業の経営基盤であると認識し、差別の排除やハラスメント防止に努めています。多様性については積極的に仕事と育児、介護の両立を支援することで育児休業取得率も上がり、介護休暇の制度も充実しました。また障がい者雇用も法定雇用率を上回っている状況である一方、工事・建築業界全体の課題ですが、女性幹部社員の登用は不十分だと感じています。今後は人材(財)の多様性を推進することで、様々な考え方、経験、価値観が全社の持続的な成長に繋がると考えます。

私も自らが持つ知見、経験を活かし、今後とも当社の成長と企業価値向上に貢献してまいります。



取締役 監査等委員
福島 美由紀

JR東日本を中心とする鉄道電気工事に加えた、 一般電気・情報通信工事等の拡大による 総合設備業への飛躍

統合報告書へ寄稿するにあたり申し上げたいことは、業績といった目に見える財務等の数字よりも、その業績の背景にある非財務面の「技術・知見」や「文化(社風)」などのほうが重要であると感じていることです。

公共インフラとしての鉄道を守る、すなわち国民の足を守ることから根付いた、何としても駆けつけて電気工事に対応するのが強みのルーツ。その中で安全第一、ルールを守り真摯に取り組む風土を育んできました。またそれを教育する「中央学園」も他社にはないユニークなものと言えます。

さらなる企業価値拡大の観点からは、すでに確立している鉄道電気工事に加えて、一般電気・情報通信工事等の拡大をバランスよくとることが課題です。鉄道分野の「技術・知見」を同じレベルで一般電気・情報通信分野で有することができれば当然優位に立てると考えます。

そのためのキーワードは『電気』。電気を大きく使うデータセンター等での省電、風力発電といった創電、車載バッテリーに代表される蓄電など、ターゲットを絞ったプロジェクトへの挑戦を通じ、得られた「技術・知見」による成長スパイラルをいかに繋げていくか楽しみです。



取締役 監査等委員
近藤 邦弘

TOPICS

中央学園の視察

当社では、社外取締役が当社に対する理解をより一層深めるため、視察や事業所訪問による社員との意見交換等を通じた情報共有機会の充実を図っています。

2024年2月15日には、独立社外取締役を対象に中央学園の視察会を開催いたしました。中央学園は、実設備と同等の屋外実習設備のほか各種研修施設を設置しています。研修対象者は、社員のみならずグループ会社や協力会社、鉄道事業者まで門戸を広げて教育を行っています。視察当日は、本番さながらの施工環境で研修を行っている技術系社員の様子を見学したほか、教育カリキュラムから研修生の宿泊環境に至るまで中央学園講師を交えて幅広く質疑応答が行われ、当社の人材育成への取り組みを理解することができました。また、同施設内にあるNDK安全文化創造館は、過去に発生した重大事故の展示物や再現映像の視聴、VRによる危険体感など、「安全」を過去から学び、感性を高めていくための教育施設となっており、当社の経営上の最重要課題である「安全」に関する問題意識、安全性向上に向けての考え方を共有しています。

今後も社外取締役への積極的な情報提供と情報共有により、取締役会の実効性の向上に繋がってまいります。



NDK安全文化創造館の視察



屋内実習設備の視察

11ヶ年サマリー

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績												
受注高	(百万円)	185,127	167,525	172,543	185,706	182,805	199,800	201,561	190,660	172,335	182,693	208,036
売上高	(百万円)	170,157	174,418	174,225	172,165	178,938	182,464	198,244	195,695	173,569	172,100	194,031
営業利益	(百万円)	11,209	13,842	14,339	13,811	14,874	14,851	16,495	14,188	7,454	9,658	13,448
営業利益率	(%)	6.6	7.9	8.2	8.0	8.3	8.1	8.3	7.3	4.3	5.6	6.9
経常利益	(百万円)	12,135	14,955	15,408	14,723	16,673	15,826	17,680	15,390	8,703	10,903	14,900
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,697	8,595	9,453	9,126	10,813	9,823	11,274	9,546	5,222	7,171	10,042
包括利益	(百万円)	8,357	12,771	11,044	10,684	14,435	10,527	8,894	12,970	3,194	7,038	16,461
設備投資額	(百万円)	4,870	5,651	5,140	4,528	5,134	4,093	6,830	7,694	5,910	15,448	5,915
財政状態												
流動資産	(百万円)	128,688	139,310	141,832	148,148	153,675	164,320	170,212	167,783	162,657	156,419	167,161
総資産	(百万円)	193,653	213,401	218,084	227,751	240,818	252,947	258,762	265,657	257,700	261,371	282,597
流動負債	(百万円)	64,161	69,353	64,725	64,548	65,318	68,828	73,329	68,323	60,563	58,267	68,971
純資産	(百万円)	113,478	126,761	136,572	145,712	158,480	167,027	173,758	184,363	185,192	190,234	199,115
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,344	7,595	12,764	10,757	9,599	10,827	4,364	19,570	9,514	13,234	7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,550	△5,420	△7,351	△4,993	△6,123	△4,214	△7,024	△9,402	△6,644	△12,441	△4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,267	△1,281	△1,531	△1,864	△1,983	△2,673	△2,529	△2,742	△2,737	△2,342	△7,932
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	24,892	25,785	30,265	34,164	35,657	39,805	34,615	42,041	42,173	40,624	35,896
1株当たり情報												
1株当たり配当金	(円)	15.00	20.00	25.00	27.00	33.00	35.00	37.00	37.00	31.00	37.00	47.00
1株当たり当期純利益	(円)	108.94	139.82	153.78	148.46	175.90	159.80	183.41	155.30	84.96	116.66	164.39
1株当たり純資産額	(円)	1,716.65	1,920.40	2,069.98	2,207.78	2,402.98	2,528.63	2,625.35	2,790.54	2,804.02	2,883.17	3,150.54
財務指標												
総資産経常利益率(ROA)	(%)	6.4	7.3	7.1	6.6	7.1	6.4	6.9	5.9	3.3	4.2	5.5
自己資本利益率(ROE)	(%)	6.5	7.6	7.7	6.9	7.6	6.5	7.1	5.7	3.0	4.1	5.5
自己資本比率	(%)	54.5	55.3	58.3	59.6	61.3	61.5	62.4	64.6	66.9	67.8	65.7
株価収益率(PER)	(倍)	12.75	12.80	14.71	13.52	11.97	14.42	11.49	12.47	18.63	13.58	12.97
配当性向	(%)	13.8	14.3	16.3	18.2	18.8	21.9	20.2	23.8	36.5	31.7	28.6
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.81	0.93	1.09	0.91	0.88	0.91	0.80	0.69	0.56	0.55	0.68
非財務情報												
従業員数	(人)	3,750	3,830	4,204	4,218	4,390	4,446	4,572	4,682	4,706	4,738	4,744

連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
資産の部				
流動資産				
現金預金	7,146	10,415		
受取手形・完成工事未収入金等	102,739	119,952		
電子記録債権	1,075	482		
有価証券	35,199	25,799		
未成工事支出金等	4,731	4,640		
その他	5,531	5,882		
貸倒引当金	△ 5	△ 11		
流動資産合計	156,419	167,161		
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	46,829	47,287		
機械、運搬具及び工具器具備品	18,718	19,439		
土地	27,296	29,197		
建設仮勘定	528	822		
その他	2,030	2,120		
減価償却累計額	△ 38,484	△ 40,490		
有形固定資産合計	56,919	58,378		
無形固定資産				
無形固定資産	6,523	7,085		
投資その他の資産				
投資有価証券	35,309	42,375		
退職給付に係る資産	3,029	4,263		
繰延税金資産	2,356	2,517		
その他	814	821		
貸倒引当金	△ 2	△ 6		
投資その他の資産合計	41,508	49,971		
固定資産合計	104,951	115,435		
資産合計	261,371	282,597		
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	30,274	34,962		
電子記録債務	10,366	11,808		
短期借入金	100	100		
未払法人税等	3,174	5,810		
未成工事受入金	1,646	1,272		
完成工事補償引当金	66	62		
工事損失引当金	466	1,012		
賞与引当金	6,177	6,935		
役員賞与引当金	81	87		
その他	5,914	6,920		
流動負債合計	58,267	68,971		
固定負債				
役員退職慰労引当金	84	90		
繰延税金負債	535	2,510		
退職給付に係る負債	10,964	10,652		
その他	1,285	1,257		
固定負債合計	12,868	14,511		
負債合計	71,136	83,482		
純資産の部				
株主資本				
資本金	8,494	8,494		
資本剰余金	7,792	7,792		
利益剰余金	150,674	158,440		
自己株式	△ 26	△ 5,241		
株主資本合計	166,934	169,485		
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金	9,453	13,979		
退職給付に係る調整累計額	845	2,328		
その他の包括利益累計額合計	10,299	16,307		
非支配株主持分	13,000	13,321		
純資産合計	190,234	199,115		
負債純資産合計	261,371	282,597		

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
完成工事高	172,100	194,031
完成工事原価	148,182	165,522
完成工事総利益	23,917	28,509
販売費及び一般管理費	14,258	15,060
営業利益	9,658	13,448
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	797	815
持分法による投資利益	14	218
その他	408	388
営業外収益合計	1,247	1,454
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	10,903	14,900
特別利益		
固定資産売却益	108	0
投資有価証券売却益	271	833
補助金収入	-	48
特別利益合計	380	881
特別損失		
固定資産除売却損	318	291
固定資産圧縮損	-	48
その他	-	1
特別損失合計	318	341
税金等調整前当期純利益	10,965	15,441
法人税、住民税及び事業税	3,148	5,813
法人税等調整額	370	△ 794
法人税等合計	3,519	5,018
当期純利益	7,446	10,422
非支配株主に帰属する当期純利益	274	380
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	10,042

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	7,446	10,422
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	146	4,538
退職給付に係る調整額	△ 554	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△ 407	6,038
包括利益	7,038	16,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,772	16,050
非支配株主に係る包括利益	266	410

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,494	7,792	145,409	△ 26	161,669	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,906		△ 1,906					△ 1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,171		7,171					7,171
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						155	△ 554	△ 399	176	△ 222
当期変動額合計	—	—	5,264	△ 0	5,264	155	△ 554	△ 399	176	5,041
当期末残高	8,494	7,792	150,674	△ 26	166,934	9,453	845	10,299	13,000	190,234

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,494	7,792	150,674	△ 26	166,934	9,453	845	10,299	13,000	190,234
当期変動額										
剰余金の配当			△ 2,276		△ 2,276					△ 2,276
親会社株主に帰属する当期純利益			10,042		10,042					10,042
自己株式の取得				△ 5,215	△ 5,215					△ 5,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,525	1,482	6,008	321	6,329
当期変動額合計	—	—	7,766	△ 5,215	2,550	4,525	1,482	6,008	321	8,880
当期末残高	8,494	7,792	158,440	△ 5,241	169,485	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

前連結会計年度
(自2022年4月1日
至2023年3月31日)

当連結会計年度
(自2023年4月1日
至2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,965	15,441
減価償却費	3,678	3,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1	10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 122	△ 4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 270	545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 73	758
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	489	785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 17	6
受取利息及び受取配当金	△ 824	△ 847
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△ 14	△ 218
有形固定資産売却損益(△は益)	4	290
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 271	△ 833
売上債権の増減額(△は増加)	3,254	△ 16,619
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,340	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,650	6,130
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 468	△ 374
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 1,570	△ 507
その他の負債の増減額(△は減少)	548	1,307
その他	200	21
小計	15,193	9,770
利息及び配当金の受取額	828	851
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 2,786	△ 3,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,234	7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	3,099	1,700
有形固定資産の取得による支出	△ 13,327	△ 3,625
有形固定資産の売却による収入	222	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,456	△ 2,175
投資有価証券の取得による支出	△ 202	△ 990
投資有価証券の売却による収入	384	1,180
貸付金の回収による収入	40	28
その他	△ 202	△ 296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,441	△ 4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 5,215
リース債務の返済による支出	△ 349	△ 357
配当金の支払額	△ 1,903	△ 2,270
非支配株主への配当金の支払額	△ 89	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,342	△ 7,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,549	△ 4,728
現金及び現金同等物の期首残高	42,173	40,624
現金及び現金同等物の期末残高	40,624	35,896

会社情報/株式情報 (2024年3月31日現在)

◎会社概要

商号	日本電設工業株式会社 (NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.)
代表者	代表取締役社長 安田 一成
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号
設立	1942年(昭和17年)12月15日
資本金	84億9,429万円
従業員	2,546名
建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2995号<特定建設業>許可年月日 2020年(令和2年)2月4日、電気工事業、電気通信工事業、管工事業、土木工事業、消防施設工事業、鋼構造物工事業、とび・土工工事業、塗装工事業、解体工事業、1級建築士事務所登録 東京都知事登録 第60874号 登録年月日 2021年(令和3年)6月1日

◎組織図



◎NDKグループ

- NDK総合サービス株式会社
 - 株式会社東電
 - 日本鉄道電気設計株式会社
 - NDKイツツ株式会社
 - トキワ電気工業株式会社
 - 永楽電気株式会社
 - NDK電設株式会社
 - 株式会社石田工業所
 - 株式会社三工社
 - NDK設備設計株式会社
 - 東日本電気エンジニアリング株式会社
 - 三誠電気株式会社
 - NDKアールアンドイー株式会社
 - ☆ 株式会社新陽社
 - 日本電設電車線工事株式会社
 - 八重洲電機工事株式会社
 - 日本電設信号工事株式会社
 - 大栄電設工業株式会社
 - 日本電設通信工事株式会社
 - 日本架線工業株式会社
 - NDK西日本電設株式会社
- 連結子会社(13社)
● 非連結子会社で持分法非適用会社(3社)
☆ 関連会社で持分法適用会社(1社)
無印 関連会社で持分法非適用会社(4社)

◎株式の状況 (2024年3月31日現在)

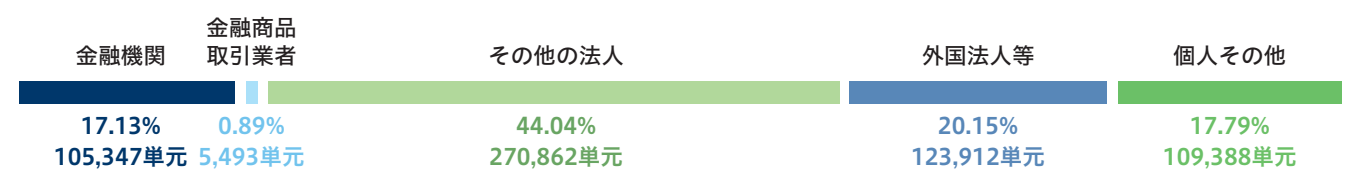
発行可能株式総数	198,000,000株	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行済株式の総数	61,537,219株	証券コード	1950
株主数	4,585名	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

◎大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	19.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,056	8.6
日本電設工業共済会	3,073	5.2
日本コンクリート工業株式会社	3,040	5.2
NDKグループ従業員持株会	2,251	3.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,903	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.8
新日本空調株式会社	1,000	1.7
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.381572	892	1.5
株式会社オカムラ	840	1.4

※1 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しています。
 ※2 持株比率は自己株式(2,523,622株)を控除して計算しています。

◎所有者別分布状況 (2024年3月31日現在)



※1 自己株式25,236単元は「個人その他」に含めて記載しています。
 ※2 単元未満株式の37,019株は含んでいません。
 ※3 1単元の株式数は100株となっています。